

令和 2 年 度

橋本市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

橋本市 監査委員

橋 監 委 第 38 号

令和 3 年 8 月 25 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 山本 忠男

橋本市監査委員 花岡 孝治

令和 2 年度橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年度
橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、
その意見を次のとおり提出します。

令和 2 年度

橋本市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見
(公営企業会計を除く)

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
(2)	性質別決算状況	3
2.	一般会計	4
(1)	概況	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	18
3.	特別会計	24
4.	財産に関する調書	41
5.	むすび	43
令和2年度	各会計決算審査資料	49

- (注) 1. 資料中の比率は、原則として小数点第3位で四捨五入を行っている。そのため、内訳の合計額とは一致しない場合がある。
2. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入を行っている。そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和2年度橋本市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

- 令和2年度 橋本市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 橋本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 橋本市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 橋本市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 橋本市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 橋本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 橋本市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 橋本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 橋本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 橋本市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 決算付属書類

令和2年度橋本市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月17日まで

第3 審査の方法

1. 一般会計及び各特別会計については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について証書類並びに各関係諸帳簿と照合し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査した。
2. 基金については、関係諸帳簿などと照合して計数の正否を点検するとともに、その内容及び事務処理状況について審査した。

第4 審査の結果

1. 令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び付属書類の計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。
2. 基金の調書の計数は正確に表示されており、適正であると認めた。

第5 審査の概要

1. 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計	34,786,777,469	26,379,514,502	8,407,262,967	31.87
	特 別 会 計	16,590,075,478	16,634,345,718	△ 44,270,240	△ 0.27
	総 計	51,376,852,947	43,013,860,220	8,362,992,727	19.44
歳 出	一 般 会 計	33,635,775,346	25,878,120,880	7,757,654,466	29.98
	特 別 会 計	16,245,260,249	16,168,962,841	76,297,408	0.47
	総 計	49,881,035,595	42,047,083,721	7,833,951,874	18.63
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	1,151,002,123	501,393,622	649,608,501	129.56
	特 別 会 計	344,815,229	465,382,877	△ 120,567,648	△ 25.91
	総 計	1,495,817,352	966,776,499	529,040,853	54.72
翌年度 繰越 財源額	一 般 会 計	42,683,000	42,492,000	191,000	0.45
	特 別 会 計	0	0	0	—
	総 計	42,683,000	42,492,000	191,000	0.45
実質 収支額	一 般 会 計	1,108,319,123	458,901,622	649,417,501	141.52
	特 別 会 計	344,815,229	465,382,877	△ 120,567,648	△ 25.91
	総 計	1,453,134,352	924,284,499	528,849,853	57.22
単年度 収支額	一 般 会 計	649,417,501	△ 125,075,539	774,493,040	619.22
	特 別 会 計	△ 120,567,648	△ 78,347,410	△ 42,220,238	△ 53.89
	総 計	528,849,853	△ 203,422,949	732,272,802	359.98

一般会計及び9特別会計の決算総額は、歳入総額51,376,853千円、歳出総額49,881,036千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1,495,817千円から翌年度繰越財源額42,683千円を差し引いた実質収支額は1,453,134千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は528,850千円の黒字となっている。

また、本年度決算総額を前年度と比較すると、歳入で8,362,993千円(19.44%)、歳出で7,833,952千円(18.63%)いずれも増加している。

(2) 性質別決算状況

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
義務的経費	人件費 (a)	4,751,959	14.09	3,889,638	14.96	862,321
	扶助費	5,601,152	16.61	5,361,383	20.61	239,769
	公債費	3,698,157	10.97	3,759,337	14.45	△ 61,180
	義務的経費計	14,051,268	41.67	13,010,358	50.02	1,040,910
經常的経費	物件費	3,540,544	10.50	3,679,503	14.15	△ 138,959
	維持補修費	188,169	0.56	176,499	0.68	11,670
	補助費等	10,568,295	31.34	4,054,065	15.59	6,514,230
	經常的経費計	14,297,008	42.40	7,910,067	30.41	6,386,941
その他経費	積立金	379,845	1.13	425,583	1.64	△ 45,738
	投資及び出資金・貸付金	104,330	0.31	147,161	0.57	△ 42,831
	繰出金	2,803,768	8.31	2,737,377	10.52	66,391
	その他経費計	3,287,943	9.75	3,310,121	12.73	△ 22,178
投資的経費	普通建設事業費	1,902,214	5.64	1,626,538	6.25	275,676
	(うち単独事業費)	639,122	1.90	832,051	3.20	△ 192,929
	災害復旧事業費	184,670	0.55	151,790	0.58	32,880
	投資的経費計	2,086,884	6.19	1,778,328	6.84	308,556
	(うち人件費) (b)	17,247	0.05	22,466	0.09	△ 5,219
歳出	合計	33,723,103	100.00	26,008,874	100.00	7,714,229
	(うち人件費) (a)+(b)	4,769,206	14.14	3,912,104	15.04	857,102

*普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものである。

義務的経費については、人件費で退職者数の増加や会計年度任用職員制度の開始により増額。扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策事業として子育て世帯への臨時特別給付金等の増により増加している。

投資的経費については、普通建設事業費で山田さつきこども園施設整備費やたんぼぼ園等整備事業費、小中学校学習用LAN整備の実施等により増加している。補助費等は、特別定額給付金、生活応援クーポン券助成金等の皆増により増加。

繰出金は、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計で増額となった。

2. 一般会計

(1) 概況

一般会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	35,767,655,000	28,258,673,000	7,508,982,000	26.57
歳 入 総 額	34,786,777,469	26,379,514,502	8,407,262,967	31.87
歳 出 総 額	33,635,775,346	25,878,120,880	7,757,654,466	29.98
歳入歳出差引額	1,151,002,123	501,393,622	649,608,501	129.56
翌年度繰越財源額	42,683,000	42,492,000	191,000	0.45
実 質 収 支 額	1,108,319,123	458,901,622	649,417,501	141.52
単 年 度 収 支 額	649,417,501	△ 125,075,539	774,493,040	619.22

決算額は、歳入総額34,786,777千円、歳出総額33,635,775千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1,151,002千円から翌年度繰越財源額42,683千円を差し引いた実質収支額は、1,108,319千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、649,418千円の黒字となっている。また、実質収支額のうち、600,000千円は地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てられている。

予算の執行状況は、歳入では予算現額に対し収入率97.26%、歳出では予算現額に対し94.04%の執行率で、前年度と比較すると、歳入で8,407,263千円(31.87%)、歳出で7,757,654千円(29.98%)いずれも増加している。

(2) 歳 入

ア 概況

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
令和2年度	35,767,655,000	35,090,003,338	34,786,777,469	17,886,828	285,339,041	99.14	
令和元年度	28,258,673,000	26,727,207,424	26,379,514,502	73,521,605	274,171,317	98.70	
対 前 年 度	増減	7,508,982,000	8,362,795,914	8,407,262,967	△ 55,634,777	11,167,724	0.44 ポイント
	増減率	26.57	31.29	31.87	△ 75.67	4.07	—

歳入の決算額は、前年度に比べ、8,407,263千円(31.87%)増加している。

イ 歳入性質別決算額（自主財源・依存財源）

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	市 税	6,852,085,720	19.70	6,901,553,954	26.16	△ 49,468,234
	分担金及び負担金	125,399,110	0.36	219,402,384	0.83	△ 94,003,274
	使用料及び手数料	340,419,196	0.98	364,147,404	1.38	△ 23,728,208
	財 産 収 入	137,294,597	0.39	31,141,936	0.12	106,152,661
	寄 附 金	253,482,573	0.73	257,408,571	0.98	△ 3,925,998
	繰 入 金	417,301,397	1.20	496,292,129	1.88	△ 78,990,732
	繰 越 金	251,393,622	0.72	348,035,161	1.32	△ 96,641,539
	諸 収 入	603,954,973	1.74	713,051,507	2.70	△ 109,096,534
	小 計	8,981,331,188	25.82	9,331,033,046	35.37	△ 349,701,858
依存財源	地 方 譲 与 税	247,752,000	0.71	241,906,023	0.92	5,845,977
	利子割交付金	10,510,000	0.03	10,983,000	0.04	△ 473,000
	配当割交付金	40,890,000	0.12	50,751,000	0.19	△ 9,861,000
	株式等譲渡所得割交付金	46,041,000	0.13	26,476,000	0.10	19,565,000
	地方消費税交付金	1,267,070,000	3.64	1,025,976,000	3.89	241,094,000
	ゴルフ場利用税交付金	21,232,574	0.06	22,494,062	0.09	△ 1,261,488
	自動車税環境性能割交付金	21,540,000	0.06	50,236,143	0.19	△ 28,696,143
	地方特例交付金	58,742,000	0.17	170,930,000	0.65	△ 112,188,000
	地 方 交 付 税	8,422,290,000	24.21	8,373,838,000	31.74	48,452,000
	交通安全対策特別交付金	4,259,000	0.01	3,610,000	0.01	649,000
	国 庫 支 出 金	11,212,815,432	32.23	3,169,951,632	12.02	8,042,863,800
	県 支 出 金	2,190,566,275	6.30	1,900,076,596	7.20	290,489,679
	市 債	2,236,765,000	6.43	2,001,253,000	7.59	235,512,000
	法人事業税交付金	24,973,000	0.07	0	0.00	24,973,000
小 計	25,805,446,281	74.18	17,048,481,456	64.63	8,756,964,825	
合 計	34,786,777,469	100.00	26,379,514,502	100.00	8,407,262,967	

※ 自主財源と依存財源

自主財源…市税や使用料など自主的に収入する財源

依存財源…交付税など国・県から交付される財源

① 自主財源

自主財源は8,981,331千円で、前年度に比べ349,702千円減少している。これは財産収入以外の収入が減少したためである。

自主財源比率は25.82%で、前年度に比べ9.55ポイント下がっている。

○自主財源の主なもの

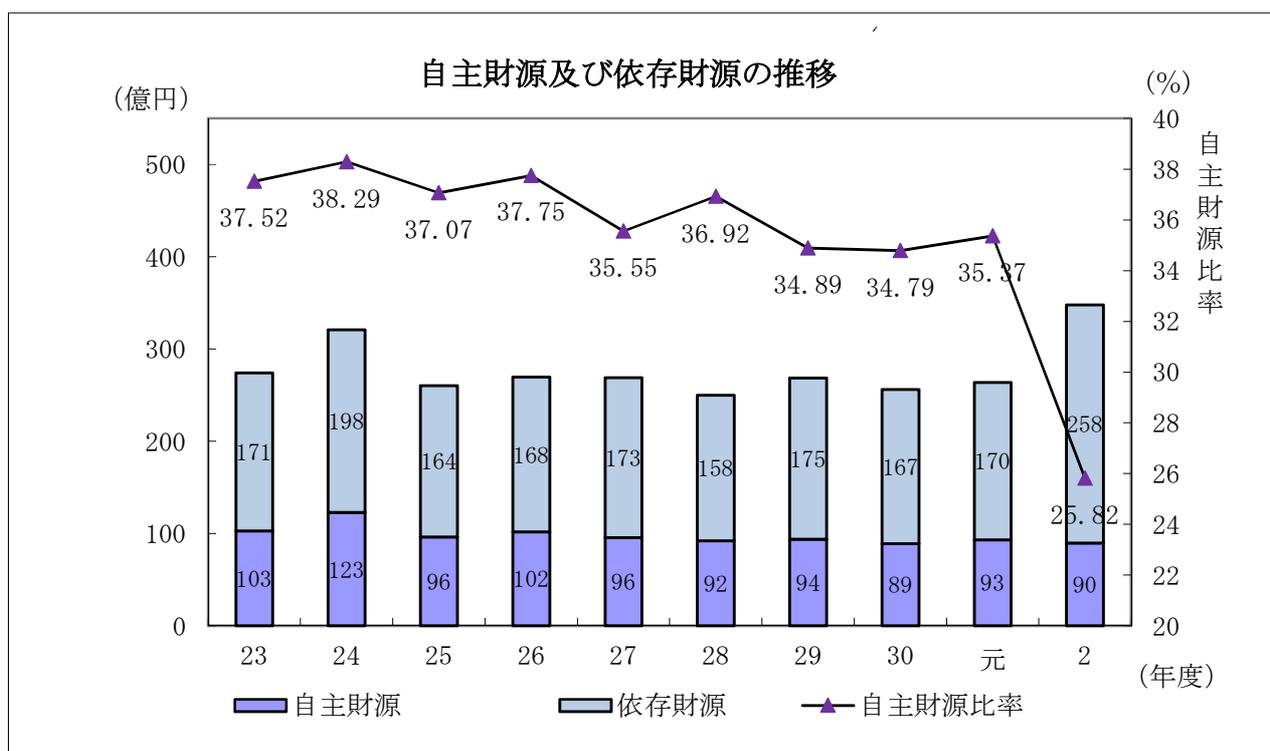
市税…	6,852,086 千円	(歳入総額に占める構成比	19.70 %)
諸収入…	603,955 千円	(歳入総額に占める構成比	1.74 %)
繰入金…	417,301 千円	(歳入総額に占める構成比	1.20 %)
使用料及び手数料…	340,419 千円	(歳入総額に占める構成比	0.98 %)
寄附金…	253,483 千円	(歳入総額に占める構成比	0.73 %)

② 依存財源

依存財源は25,805,446千円で、前年度に比べ8,756,965千円増加している。これは主に、国庫支出金で8,042,864千円増加したためである。

○依存財源の主なもの

国庫支出金…	11,212,815 千円	(歳入総額に占める構成比	32.23 %)
地方交付税…	8,422,290 千円	(歳入総額に占める構成比	24.21 %)
市債…	2,236,765 千円	(歳入総額に占める構成比	6.43 %)
県支出金…	2,190,566 千円	(歳入総額に占める構成比	6.30 %)
地方消費税交付金…	1,267,070 千円	(歳入総額に占める構成比	3.64 %)



ウ 款別決算状況

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
令和2年度	6,614,674,000	7,105,174,919	6,852,085,720	14,745,281	238,343,918	96.44	
令和元年度	6,798,645,000	7,191,876,542	6,901,553,954	65,793,980	224,528,608	95.96	
対前年度	増減	△ 183,971,000	△ 86,701,623	△ 49,468,234	△ 51,048,699	13,815,310	0.48 ポイント
	増減率	△ 2.71	△ 1.21	△ 0.72	△ 77.59	6.15	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む 2年度138,784円 元年度282,790円

収入済額は前年度に比べ、49,468千円(0.72%)減少している。

調定額で86,702千円(1.21%)減少し、収入率においては0.48ポイント上昇、収入未済額は、13,815千円(6.15%)増加している。

不納欠損額は14,745千円で、前年に比べ51,049千円(77.59%)減少している。

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度 増減額 (千円)
	調定額	収入済額	収入率 対調定	調定額	収入済額	収入率 対調定	
市民税	3,094,240,124	3,035,779,557	98.11	3,164,202,016	3,110,498,961	98.30	△ 74,719
固定資産税	3,015,735,089	2,855,224,021	94.68	2,986,875,328	2,790,338,627	93.42	64,885
軽自動車税	223,621,903	213,001,285	95.25	214,144,951	202,741,231	94.67	10,260
市たばこ税	358,904,778	358,904,778	100.00	374,643,746	374,643,746	100.00	△ 15,739
入湯税	683,100	683,100	100.00	1,366,500	1,366,500	100.00	△ 683
都市計画税	410,549,625	388,492,979	94.63	409,208,001	381,969,189	93.34	6,524
特別土地保有税	1,440,300	0	0.00	41,436,000	39,995,700	96.52	△ 39,996
合計	7,105,174,919	6,852,085,720	96.44	7,191,876,542	6,901,553,954	95.96	△ 49,468

前年度に比べ、市民税及び特別土地保有税が減少しており、市税収入は49,468千円の減となっている。また、たばこ税は令和元年度は10月1日の1回、令和2年度も10月1日の1回改定があった。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方揮発油税 譲与	60,914,000	59,089,000	59,089,000	100.00	60,318,000	△ 1,229,000
自動車重量税 譲与	172,000,000	171,917,000	171,917,000	100.00	173,708,000	△ 1,791,000
森林環境税 譲与	16,744,000	16,746,000	16,746,000	100.00	7,880,000	8,866,000
地方道路税 譲与	0	0	0	—	23	△ 23
合 計	249,658,000	247,752,000	247,752,000	100.00	241,906,023	5,845,977

決算額は前年度に比べ、5,846千円(2.42%)増加している。

森林環境譲与税は、森林整備関係の取り組みにより増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
利子割交付金	19,000,000	10,510,000	10,510,000	100.00	10,983,000	△ 473,000

決算額は前年度に比べ、473千円(4.31%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
配当割交付金	44,000,000	40,890,000	40,890,000	100.00	50,751,000	△ 9,861,000

決算額は前年度に比べ、9,861千円(19.43%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
株式等譲渡 所得割交付金	37,000,000	46,041,000	46,041,000	100.00	26,476,000	19,565,000

決算額は前年度に比べ、19,565千円(73.9%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方消費税 交付金	1,267,070,000	1,267,070,000	1,267,070,000	100.00	1,025,976,000	241,094,000

決算額は前年度に比べ、241,094千円(23.5%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
ゴルフ場 利用税交付金	19,788,000	21,232,574	21,232,574	100.00	22,494,062	△ 1,261,488

決算額は前年度に比べ、1,261千円(5.61%)減少している。

第8款 自動車取得税・自動車税環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
自動車取得税 交付金	0	0	0	—	39,402,143	△ 39,402,143
自動車税環境 性能割交付金	28,933,000	21,540,000	21,540,000	100.00	10,834,000	10,706,000
合計	28,933,000	21,540,000	21,540,000	100.00	50,236,143	△ 28,696,143

決算額は前年度に比べ、28,696千円(57.12%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方特例 交付金	50,454,000	58,742,000	58,742,000	100.00	50,454,000	8,288,000
子ども・子育て支援 臨時交付金	0	0	0	—	120,476,000	△ 120,476,000
合計	50,454,000	58,742,000	58,742,000	100.00	170,930,000	△ 112,188,000

決算額は前年度に比べ、112,188千円(65.63%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方交付税	8,387,563,000	8,422,290,000	8,422,290,000	100.00	8,373,838,000	48,452,000

決算額は前年度に比べ、48,452千円(0.58%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
交通安全対策 特別交付金	4,000,000	4,259,000	4,259,000	100.00	3,610,000	649,000

決算額は前年度に比べ、649千円(17.98%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分 担 金	17,317,000	7,076,447	7,076,447	100.00	4,813,628	2,262,819
農林水産業費	6,017,000	4,664,991	4,664,991	100.00	3,729,002	935,989
土 木 費	0	24,500	24,500	100.00	728,000	△ 703,500
災 害 復 旧 費	11,300,000	2,386,956	2,386,956	100.00	356,626	2,030,330
負 担 金	120,994,000	131,139,380	118,322,663	90.23	214,588,756	△ 96,266,093
民 生 費	118,758,000	128,469,450	115,652,733	90.02	212,521,146	△ 96,868,413
衛 生 費	659,000	1,022,870	1,022,870	100.00	405,130	617,740
教 育 費	1,577,000	1,647,060	1,647,060	100.00	1,662,480	△ 15,420
合 計	138,311,000	138,215,827	125,399,110	90.73	219,402,384	△ 94,003,274

決算額は前年度に比べ、94,003千円(42.85%)減少している。

不納欠損額	1,064,100
-------	-----------

なお、分担金及び負担金の不納欠損額は、老人福祉費負担金704,100円、児童福祉費負担金360,000円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料	229,818,000	249,313,437	226,962,544	91.04	247,719,419	△ 20,756,875
総務	142,000	147,133	147,133	100.00	234,003	△ 86,870
民生	892,000	1,470,860	1,470,860	100.00	6,603,774	△ 5,132,914
衛生	42,656,000	40,604,182	40,470,140	99.67	45,157,830	△ 4,687,690
農林水産業	14,116,000	4,810,884	4,810,884	100.00	12,578,219	△ 7,767,335
土木	142,969,000	171,861,654	149,644,803	87.07	140,951,323	8,693,480
消防	572,000	587,475	587,475	100.00	533,600	53,875
教育	28,471,000	29,831,249	29,831,249	100.00	41,660,670	△ 11,829,421
手数料	107,009,000	113,460,252	113,456,652	100.00	116,427,985	△ 2,971,333
総務	21,095,000	23,668,342	23,668,742	100.00	25,600,030	△ 1,931,288
民生	1,000	10,500	6,500	61.90	0	6,500
衛生	84,170,000	87,503,310	87,503,310	100.00	88,315,555	△ 812,245
農林水産業	309,000	398,000	398,000	100.00	399,200	△ 1,200
土木	596,000	1,114,850	1,114,850	100.00	895,300	219,550
消防	837,000	765,200	765,200	100.00	1,217,900	△ 452,700
商工	1,000	50	50	100.00	0	50
合計	336,827,000	362,773,689	340,419,196	93.84	364,147,404	△ 23,728,208

(注) 収入済額には還付未済額を含む 2年度400円 元年度1,600円

不納欠損額

1,319,200

決算額は前年度に比べ、23,728千円(6.52%)減少している。

土木使用料の住宅使用料の増、衛生使用料の斎場使用料の減、農林水産業使用料では新型コロナウイルス感染症拡大対策により温浴施設の臨時休館に伴う使用料の減、及び教育使用料では県立体育館施設使用料の減により、使用料は減少している。

手数料は、総務費で戸籍及び住民票交付手数料が減、衛生費で塵芥処理手数料(持込ごみ)のごみ量の出荷数減により、減少となっている。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料1,319,200円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国庫負担金	2,489,466,000	2,390,263,930	2,390,263,930	100.00	2,287,798,048	102,465,882
民生費	2,312,646,000	2,287,516,630	2,287,516,630	100.00	2,216,765,138	70,751,492
衛生費	60,829,000	1,582,200	1,582,200	100.00	1,582,200	0
災害復旧費	115,991,000	101,165,100	101,165,100	100.00	69,450,710	31,714,390
国庫補助金	9,118,102,000	8,751,290,235	8,748,023,235	99.96	857,972,433	7,890,050,802
総務費	7,395,574,000	7,339,737,053	7,336,470,053	99.96	37,224,347	7,299,245,706
民生費	781,149,000	783,211,260	783,211,260	100.00	474,914,846	308,296,414
衛生費	30,525,000	34,479,000	34,479,000	100.00	8,017,000	26,462,000
土木費	294,629,000	144,641,922	144,641,922	100.00	109,380,040	35,261,882
教育費	600,252,000	433,251,000	433,251,000	100.00	183,036,000	250,215,000
農林水産業費	15,929,000	15,929,000	15,929,000	100.00	43,961,200	△ 28,032,200
消防費	44,000	41,000	41,000	100.00	1,439,000	△ 1,398,000
委託金	73,879,000	74,528,267	74,528,267	100.00	24,181,151	50,347,116
総務費	30,209,000	29,694,150	29,694,150	100.00	232,000	29,462,150
民生費	15,395,000	18,237,645	18,237,645	100.00	14,995,604	3,242,041
消防費	8,275,000	8,275,850	8,275,850	100.00	8,953,547	△ 677,697
商工費	20,000,000	18,320,622	18,320,622	100.00	0	18,320,622
合 計	11,681,447,000	11,216,082,432	11,212,815,432	99.97	3,169,951,632	8,042,863,800

決算額は前年度に比べ、8,042,864千円(253.72%)増加している。

国庫負担金は民生費で障害者自立支援給付費負担金、介護保険の低所得者保険料軽減負担金等が増加している。

国庫補助金の総務費では、特別定額給付金給付事業費補助金、地方創生臨時交付金等の増により増加している。また、民生費では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、母子家庭等対策総合支援事業費補助金（臨時特別給付分）等の増により増加している。

教育費では、公立学校情報機器整備費補助金及び公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金が増の要因となっている。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県 負 担 金	1,178,960,000	1,166,570,881	1,166,570,881	100.00	1,089,520,744	77,050,137
民 生 費	1,177,961,000	1,165,691,881	1,165,691,881	100.00	1,088,641,744	77,050,137
衛 生 費	879,000	879,000	879,000	100.00	879,000	0
消 防 費	120,000	0	0	—	0	0
県 補 助 金	842,952,000	812,090,153	812,090,153	100.00	583,919,508	228,170,645
総 務 費	14,802,000	15,791,895	15,791,895	100.00	10,017,007	5,774,888
民 生 費	586,290,000	570,519,582	570,519,582	100.00	335,626,494	234,893,088
衛 生 費	17,957,000	16,799,000	16,799,000	100.00	17,800,000	△ 1,001,000
農林水産業費	169,535,000	163,244,007	163,244,007	100.00	159,764,667	3,479,340
商 工 費	8,580,000	8,226,604	8,226,604	100.00	33,332,567	△ 25,105,963
土 木 費	6,530,000	6,448,340	6,448,340	100.00	8,100,000	△ 1,651,660
教 育 費	26,914,000	25,557,323	25,557,323	100.00	11,130,922	14,426,401
災 害 復 旧 費	12,344,000	5,503,402	5,503,402	100.00	8,147,851	△ 2,644,449
委 託 金	206,951,000	211,905,241	211,905,241	100.00	226,636,344	△ 14,731,103
総 務 費	121,139,000	126,246,805	126,246,805	100.00	139,539,456	△ 13,292,651
民 生 費	8,913,000	8,760,288	8,760,288	100.00	9,046,797	△ 286,509
教 育 費	76,899,000	76,898,148	76,898,148	100.00	78,050,091	△ 1,151,943
合 計	2,228,863,000	2,190,566,275	2,190,566,275	100.00	1,900,076,596	290,489,679

決算額は前年度に比べ、290,490千円(15.29%)増加している。

県負担金は、国庫負担金と同様に民生費で増となっている。また、県補助金の民生費でも、国庫補助金と同様に民生費が大幅増となっており、子育て支援特別対策事業費補助金の増、隣保館等整備補助金の増等がある。一方、商工費は工事等用地取得造成事業補助金の減により減少している。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
財産運用収入	24,778,000	24,916,141	24,744,741	99.31	25,084,293	△ 339,552
財産貸付収入	20,982,000	21,106,030	20,934,630	99.19	21,592,060	△ 657,430
利子及び配当金	3,796,000	3,810,111	3,810,111	100.00	3,492,233	317,878
財産売払収入	79,124,000	112,549,856	112,549,856	100.00	6,057,643	106,492,213
不動産売払収入	79,121,000	112,182,005	112,182,005	100.00	4,080,843	108,101,162
物品売払収入	2,000	367,851	367,851	100.00	423,800	△ 55,949
債権売払収入	1,000	0	0	—	1,553,000	△ 1,553,000
合 計	103,902,000	137,465,997	137,294,597	99.88	31,141,936	106,152,661

決算額は前年度に比べ、106,153千円(340.87%)増加している。

企業誘致用地の売払収入や普通財産売払収入等の増により増加している。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
寄 附 金	255,420,000	253,482,573	253,482,573	100.00	257,408,571	△ 3,925,998
一 般	241,968,000	239,861,173	239,861,173	100.00	257,408,571	△ 17,547,398
民 生 費	1,000	0	0	—	0	0
教 育 費	2,200,000	2,200,000	2,200,000	100.00	0	2,200,000
総 務 費	1,251,000	1,421,400	1,421,400	100.00	0	1,421,400
消 防 費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	100.00	0	10,000,000

決算額は前年度に比べ、3,926千円(1.53%)減少している。

ふるさと橋本応援寄附金が237,552千円(18,815件)と、前年度249,242千円(20,085件)から11,690千円(1,270件)の減となり、減少している。また、開発協力金も減少している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
特別会計 繰入金	102,265,000	102,263,245	102,263,245	100.00	64,389,901	37,873,344
国民健康保険	7,584,000	7,583,512	7,583,512	100.00	6,443,720	1,139,792
介護保険	92,161,000	92,160,354	92,160,354	100.00	57,622,727	34,537,627
後期高齢者医療	2,520,000	2,519,379	2,519,379	100.00	323,454	2,195,925
基金繰入金	377,200,000	315,038,152	315,038,152	100.00	431,902,228	△ 116,864,076
財政調整	61,509,000	0	0	-	0	0
地域づくり	63,604,000	63,604,000	63,604,000	100.00	132,452,000	△ 68,848,000
ふるさと応援	193,275,000	193,276,000	193,276,000	100.00	228,649,463	△ 35,373,463
企業誘致対策	7,509,000	7,500,580	7,500,580	100.00	28,656,480	△ 21,155,900
公共施設等管理	5,975,000	5,975,000	5,975,000	100.00	5,842,000	133,000
教 育	7,777,000	7,712,840	7,712,840	100.00	4,582,285	3,130,555
産 業 振 興	11,114,000	11,114,000	11,114,000	100.00	16,610,000	△ 5,496,000
公 営 住 宅	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.00	4,000,000	0
社会福祉事業	13,944,000	13,944,000	13,944,000	100.00	10,000,000	3,944,000
森林環境譲与税	7,365,000	6,792,632	6,792,632	100.00	1,110,000	5,682,632
旧紀伊丹生川ダム 地域振興	1,128,000	1,119,100	1,119,100	100.00	0	1,119,100
合 計	479,465,000	417,301,397	417,301,397	100.00	496,292,129	△ 78,990,732

決算額は前年度に比べ、78,991千円(15.92%)減少している。

地域づくり基金繰入金の減、ふるさと応援基金繰入金の減、企業誘致対策基金繰入金の減、産業振興基金繰入金の減により減少している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
繰越金	251,393,000	251,393,622	251,393,622	100.00	348,035,161	△ 96,641,539

決算額は前年度に比べ、96,642千円(27.77%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
延滞金、加算金 及び過料	17,049,000	18,032,814	18,032,814	100.00	19,824,358	△ 1,791,544
市預金利子	110,000	117,013	117,013	100.00	116,784	229
貸付金元利収入	836,000	2,471,820	368,270	14.90	898,945	△ 530,675
受託事業収入	53,452,000	61,196,836	61,196,836	100.00	46,974,492	14,222,344
雑入	502,387,000	533,663,550	524,240,040	98.23	645,236,928	△ 120,996,888
合 計	573,834,000	615,482,033	603,954,973	98.13	713,051,507	△ 109,096,534

(注) 収入済額には還付未済額を含む 2年度 0円 元年度 95,400円

不納欠損額	758,247
-------	---------

決算額は前年度に比べ、109,097千円(15.3%)減少している。

雑入で、橋本周辺広域市町村圏組合負担金過年度精算金の増、生活保護法63条返還金の増、過年度生活保護費国庫負担金精算金の増等で増加となっているが、プレミアム付商品券売払収入等の大幅減で減少となっている。

なお、諸収入の不納欠損額は758,247円となっている。内訳は、介護サービス費14,756円、生活保護法第78条返還金185,291円、生活保護法第63条返還金60,000円、過年度児童扶養手当返還金498,200円である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
市 債	2,972,118,000	2,236,765,000	2,236,765,000	100.00	2,001,253,000	235,512,000
総務債	259,300,000	250,500,000	250,500,000	100.00	4,700,000	245,800,000
民生債	270,400,000	239,000,000	239,000,000	100.00	20,400,000	218,600,000
衛生債	146,100,000	128,200,000	128,200,000	100.00	169,800,000	△ 41,600,000
農林水産業債	12,300,000	10,900,000	10,900,000	100.00	22,900,000	△ 12,000,000
商工債	9,200,000	9,200,000	9,200,000	100.00	0	9,200,000
土木債	338,600,000	165,000,000	165,000,000	100.00	151,300,000	13,700,000
消防債	139,400,000	130,600,000	130,600,000	100.00	64,000,000	66,600,000
教育債	952,800,000	503,700,000	503,700,000	100.00	809,800,000	△ 306,100,000
臨時財政対策債	662,048,000	662,048,000	662,048,000	100.00	702,253,000	△ 40,205,000
災害復旧費	84,400,000	72,000,000	72,000,000	100.00	56,100,000	15,900,000
減収補填債	97,570,000	65,617,000	65,617,000	100.00	0	65,617,000

決算額は前年度に比べ、235,512千円(11.77%)増加している。

主に、公共施設等の適正管理の推進事業等に係る総務債や、社会福祉施設の整備事業等に係る民生債の増により増加している。

第22款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度				令和元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
法人事業税交付金	23,935,000	24,973,000	24,973,000	100.00	0	24,973,000

決算額は24,973千円である。

これは、地方法人特別税・譲与税制度の改正による、法人住民税法人税割の減収の補てん措置である。

(3) 歳出

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		35,767,655,000	33,635,775,346	847,139,000	1,284,740,654	94.04
令和元年度		28,258,673,000	25,878,120,880	1,416,484,000	964,068,120	91.58
対前年度	増減	7,508,982,000	7,757,654,466	△ 569,345,000	320,672,534	2.46 ポイント
	増減率	26.57	29.98	△ 40.19	33.26	—

歳出の決算額は前年度に比べ、7,757,654千円(29.98%)増加している。

予算現額で7,508,982千円(26.57%)増加し、翌年度繰越額では569,345千円(40.19%)減少している。また、不用額は1,284,741千円と前年度に比べ320,673千円(33.26%)増加している。なお、予算執行率は94.04%である。

増加したものは、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費である。一方、減少したものは、土木費、公債費、諸支出金である。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
議会費	234,532,000	229,178,153	0	5,353,847	97.72	228,917,652	260,501

決算額は前年度に比べ、261千円(0.11%)増加している。

コロナ過の影響による調査研究、研修、陳情等の減に伴い、旅費、政務活動交付金等が減少し、一方で委員会室の音響設備の更新、本会議場の椅子の入替に伴う備品購入費が増加している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務管理費	8,215,329,000	8,096,174,397	25,137,000	94,017,603	98.55	1,647,846,491	6,448,327,906
人権対策費	14,632,000	12,825,294	0	1,806,706	87.65	11,487,531	1,337,763
徴税費	250,877,000	245,522,182	0	5,354,818	97.87	244,905,348	616,834
戸籍住民 基本台帳費	136,386,000	131,269,578	1,384,000	3,732,422	96.25	88,207,586	43,061,992
選挙費	20,528,000	19,826,599	0	701,401	96.58	98,342,159	△ 78,515,560
統計調査費	39,535,000	39,201,098	0	333,902	99.16	17,301,983	21,899,115
監査委員費	24,079,000	23,317,387	0	761,613	96.84	23,259,563	57,824
市民会館費	17,734,000	16,360,058	0	1,373,942	92.25	15,849,799	510,259
合 計	8,719,100,000	8,584,496,593	26,521,000	108,082,407	98.46	2,147,200,460	6,437,296,133

決算額は前年度に比べ、6,437,296千円(299.8%)増加している。

総務管理費は、特別定額給付金の給付により増加、戸籍住民基本台帳費は戸籍システム改修、通知カード・番号カード関連事務交付金の増による増加となっている。また、選挙費は参議院議員選挙等がなかったことによる減であり、統計調査費は国税調査の実施に伴い、増加している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
社会福祉費	5,654,691,000	5,569,159,228	0	85,531,772	98.49	5,232,432,243	336,726,985
児童福祉費	4,778,875,000	4,574,438,707	0	204,436,293	95.72	3,933,353,870	641,084,837
生活保護費	868,350,000	699,925,128	0	168,424,872	80.60	831,254,219	△ 131,329,091
災害救助費	2,000	0	0	2,000	0.00	94,620	△ 94,620
合 計	11,301,918,000	10,843,523,063	0	458,394,937	95.94	9,997,134,952	846,388,111

決算額は前年度に比べ、846,388千円(8.47%)増加している。

社会福祉費は、主に障がい者自立支援給付に伴う扶助費の増、岸上・名古屋文化センター耐震改修工事費の増である。児童福祉費は子育て世帯への臨時特別給付金の支給、また、山田さつきこども園整備に伴う補助金及びたんぽぽ園新築工事費等による増である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
保健衛生費	772,743,000	614,642,078	2,000,000	156,100,922	79.54	561,365,690	53,276,388
清掃費	1,246,522,000	1,236,139,284	0	10,382,716	99.17	1,299,484,243	△ 63,344,959
上水道整備費	135,317,000	119,084,935	600,000	15,632,065	88.00	161,351,579	△ 42,266,644
病院費	838,644,000	838,643,952	0	48	100.00	777,548,594	61,095,358
合計	2,993,226,000	2,808,510,249	2,600,000	182,115,751	93.83	2,799,750,106	8,760,143

決算額は前年度に比べ、8,760千円(0.31%)増加している。

保健衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費の増、インフルエンザ予防接種委託料の増となっており、病院費も、病院事業会計繰出金の増となっている。清掃費は、橋本周辺広域市町村圏組合負担金等の減、上水道整備費は、一般会計出資金の減となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
労働諸費	3,358,000	3,006,264	0	351,736	89.53	310,075	2,696,189

決算額は前年度に比べ、2,696千円(869.53%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業費	641,643,000	609,198,724	2,600,000	29,844,276	94.94	542,800,950	66,397,774
林業費	42,152,000	40,187,898	0	1,964,102	95.34	29,612,138	10,575,760
合計	683,795,000	649,386,622	2,600,000	31,808,378	94.97	572,413,088	76,973,534

決算額は前年度に比べ、76,974千円(13.45%)増加している。

農業費は、主に農産物販売促進事業に伴う「橋本市民一丸農産物PRキャンペーン補助金」の増である。林業費は、森林環境譲与税基金積立金等の増により増加している。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
商 工 費	1,007,922,000	955,315,997	24,459,000	28,147,003	94.78	704,575,481	250,740,516

決算額は前年度に比べ、250,741千円(35.59%)増加している。

商工費は前年度のプレミアム商品券発行に伴う経費に代わり、生活応援クーポン券助成金の交付、及びこれに関連する地元事業者向け需要回復対策助成金、生活応援クーポン券あて名抽出発行業務委託料の増により増加している。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土 木 管 理 費	10,141,000	9,643,781	0	497,219	95.10	11,925,748	△ 2,281,967
道 路 橋 梁 費	739,370,000	494,658,845	221,681,000	23,030,155	66.90	377,555,925	117,102,920
河 川 費	43,186,000	17,179,437	25,772,000	234,563	39.78	14,616,419	2,563,018
都 市 計 画 費	1,135,045,000	1,029,843,718	95,586,000	9,615,282	90.73	1,153,047,861	△ 123,204,143
住 宅 費	255,329,000	248,634,534	0	6,694,466	97.38	250,034,773	△ 1,400,239
合 計	2,183,071,000	1,799,960,315	343,039,000	40,071,685	82.45	1,807,180,726	△ 7,220,411

決算額は前年度に比べ、7,220千円(0.4%)減少している。

道路橋梁費は、柿の木坂道路擁壁修繕工事費のほか、通学路安全対策施設工事及び公共排水路工事費で増加している。一方、都市計画費は、下水道事業会計への繰出金の減、杉村やすらぎ広場整備工事費の減等により減少している。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
消 防 費	1,098,698,000	1,065,104,844	0	33,593,156	96.94	995,502,754	69,602,090

決算額は前年度に比べ、69,602千円(6.99%)増加している。

常備消防費については、女性職員採用に伴う女性隊員用仮眠室改修工事費、コロナウイルス関連の救急活動資機材購入費・消耗品等が増加し、また消防施設費では、消防タンク車の更新事業により大幅な増となっている。一方、消防団活動に要する経費は減少している。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
教育総務費	984,268,000	856,758,717	0	127,509,283	87.05	366,976,820	489,781,897
小学校費	925,074,000	526,795,309	315,195,000	83,083,691	56.95	828,896,360	△ 302,101,051
中学校費	557,498,000	357,503,292	89,027,000	110,967,708	64.13	341,547,932	15,955,360
幼稚園費	130,849,000	121,295,935	0	9,553,065	92.70	121,381,142	△ 85,207
社会教育費	400,881,000	377,847,577	0	23,033,423	94.25	512,895,231	△ 135,047,654
保健体育費	687,569,000	662,175,070	3,800,000	21,593,930	96.31	636,400,095	25,774,975
合 計	3,686,139,000	2,902,375,900	408,022,000	375,741,100	78.74	2,808,097,580	94,278,320

決算額は前年度に比べ、94,278千円(3.36%)増加している。

教育総務費は、GIGAスクール端末導入委託料及び運用保守委託料、GIGAスクール端末購入費増により大幅に増加している。中学校費でも施設等維持修繕料等で増加している。一方、小学校費は、トイレ及び校舎外壁等改修工事があるものの、空調設備設置工事費の減、また社会教育費は、学文路地区公民館建設工事費減により、減少している。なお保健体育費では、コロナ過による小中学校備品・消耗品費が増の反面、体育振興費及び運動公園・県立体育館管理運営に要する経費等は減となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農林水産施設 災害復旧費	32,470,000	11,947,149	19,317,000	1,205,851	36.79	12,191,686	△ 244,537
公共土木施設 災害復旧費	198,337,000	171,932,702	20,581,000	5,823,298	86.69	134,444,311	37,488,391
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0	-	838,080	△ 838,080
その他公共施設 災害復旧費	725,000	566,000	0	159,000	78.07	1,316,000	△ 750,000
合 計	231,532,000	184,445,851	39,898,000	7,188,149	79.66	148,790,077	35,655,774

決算額は前年度に比べ、35,656千円(23.96%)増加している。

これは、公共土木施設災害復旧費の増によるものであり、市道賢堂国城山線道路災害復旧工事ほかによるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
公債費	3,611,458,000	3,610,107,905	0	1,350,095	99.96	3,667,877,361	△ 57,769,456

決算額は前年度に比べ、57,769千円(1.58%)減少している。

合併特例債等の長期債償還元金及び利子の減により減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地開発基金費	394,000	363,590	0	30,410	92.28	370,568	△ 6,978

決算額は前年度に比べ、7千円(1.88%)減少している。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
予備費	12,512,000	0	0	12,512,000	0.00	0	0

予備費の当初予算額は、20,000千円であるが、各款への充用額が、7,488千円であったため、不要額は、12,512千円となった。内訳としては、総務費へ1,203千円、民生費へ519千円、衛生費へ193千円、消防費へ768千円、教育費へ4,702千円、災害復旧費へ103千円とそれぞれ充用している。

3. 特別会計

概況

特別会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	17,842,155,000	17,126,821,000	715,334,000	4.18
歳 入 総 額	16,590,075,478	16,634,345,718	△ 44,270,240	△ 0.27
歳 出 総 額	16,245,260,249	16,168,962,841	76,297,408	0.47
歳入歳出差引額	344,815,229	465,382,877	△ 120,567,648	△ 25.91
翌年度繰越財源額	0	0	0	-
実 質 収 支 額	344,815,229	465,382,877	△ 120,567,648	△ 25.91
単 年 度 収 支 額	△ 120,567,648	△ 78,347,410	△ 42,220,238	△ 53.89

特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめ9会計である。(指定訪問看護事業は令和2年度から企業会計へ移行。)

決算額は、歳入総額16,590,075千円、歳出総額16,245,260千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)344,815千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、120,568千円の赤字である。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

特 別 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額
国 民 健 康 保 険	6,910,566,712	6,808,132,632	102,434,080	0	102,434,080	24,559,472
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	19,028,031	12,856,612	6,171,419	0	6,171,419	3,117,497
駐 車 場 事 業	8,280,153	7,459,137	821,016	0	821,016	757,961
墓 園 事 業	32,376,506	25,881,800	6,494,706	0	6,494,706	4,553,092
農 業 集 落 排 水 事 業	105,871,043	104,393,053	1,477,990	0	1,477,990	35,834
土 地 区 画 整 理 事 業	178,861,819	175,914,026	2,947,793	0	2,947,793	764,877
介 護 保 険	7,102,873,014	6,899,753,489	203,119,525	0	203,119,525	△ 150,393,908
後 期 高 齢 者 医 療	1,836,854,361	1,820,448,843	16,405,518	0	16,405,518	2,942,202
工 業 団 地 造 成 事 業	395,363,839	390,420,657	4,943,182	0	4,943,182	2,869,042
合 計	16,590,075,478	16,245,260,249	344,815,229	0	344,815,229	△ 110,793,931

特別会計への一般会計・基金からの繰入れ状況

一般会計、基金から、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行なっている。各特別会計の決算額（実質収支額）、一般会計繰入金及び、基金繰入金の額をみると次のとおりである。

（単位：円）

特別会計	年度	実質収支額	繰入金		
			一般会計	基金	合計
国民健康保険	2	102,434,080	525,163,615	145,358,000	670,521,615
	元	77,874,608	512,169,469	0	512,169,469
	増減	24,559,472	12,994,146	145,358,000	158,352,146
住宅新築資金等貸付事業	2	6,171,419	0	0	0
	元	3,053,922	0	0	0
	増減	3,117,497	0	0	0
駐車場事業	2	821,016	0	6,653,900	6,653,900
	元	63,055	0	0	0
	増減	757,961	0	6,653,900	6,653,900
墓園事業	2	6,494,706	0	16,314,000	16,314,000
	元	1,941,614	0	21,857,000	21,857,000
	増減	4,553,092	0	△ 5,543,000	△ 5,543,000
農業集落排水事業	2	1,477,990	72,000,000	0	72,000,000
	元	1,442,156	74,500,000	0	74,500,000
	増減	35,834	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000
土地区画整理事業	2	2,947,793	122,233,000	6,585,700	128,818,700
	元	2,182,916	128,917,000	0	128,917,000
	増減	764,877	△ 6,684,000	6,585,700	△ 98,300
介護保険	2	203,119,525	1,088,637,000	0	1,088,637,000
	元	353,513,433	1,073,634,000	0	1,073,634,000
	増減	△ 150,393,908	15,003,000	0	15,003,000
後期高齢者医療	2	16,405,518	1,112,698,387	0	1,112,698,387
	元	13,463,316	1,071,597,039	0	1,071,597,039
	増減	2,942,202	41,101,348	0	41,101,348
工業団地造成事業	2	4,943,182	0	39,057,558	39,057,558
	元	2,074,140	0	53,456,029	53,456,029
	増減	2,869,042	0	△ 14,398,471	△ 14,398,471
合計	2	344,815,229	2,920,732,002	213,969,158	3,134,701,160
	元	455,609,160	2,860,817,508	75,313,029	2,936,130,537
	増減	△ 110,793,931	59,914,494	138,656,129	198,570,623

一般会計から特別会計への繰入金総額は2,920,732千円で、前年度に比べ59,914千円増加している。これは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の増加によるものである。

一方、基金から特別会計への繰入金総額は213,969千円で前年度に比べ138,656千円増加であり、主に国民健康保険が要因である。

総じて、一般会計、基金からの繰入金総額は3,134,701千円で、前年度に比べ198,571千円増である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,450,425,000	7,587,490,000	△ 137,065,000	△ 1.81
歳 入 総 額	6,910,566,712	7,398,278,760	△ 487,712,048	△ 6.59
歳 出 総 額	6,808,132,632	7,320,404,152	△ 512,271,520	△ 7.00
歳入歳出差引額	102,434,080	77,874,608	24,559,472	31.54
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	102,434,080	77,874,608	24,559,472	31.54
単 年 度 収 支 額	24,559,472	△ 165,046,221	189,605,693	114.88

決算額は、歳入総額6,910,567千円、歳出総額6,808,133千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額102,434千円が実質収支額となっている。本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、24,559千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国民健康 保 険 税	1,207,405,000	1,441,390,448	1,237,486,704	85.85	1,235,368,121	2,118,583
使用料及び 手 数 料	346,000	652,120	652,720	100.09	644,861	7,859
国庫支出金	18,251,000	18,106,000	18,106,000	100.00	2,264,000	15,842,000
県 支 出 金	5,422,023,000	4,859,418,548	4,859,418,548	100.00	5,364,366,218	△ 504,947,670
財 産 収 入	33,000	32,361	32,361	100.00	28,995	3,366
繰 入 金	670,522,000	670,521,615	670,521,615	100.00	512,169,469	158,352,146
繰 越 金	77,874,000	77,874,608	77,874,608	100.00	242,920,829	△ 165,046,221
諸 収 入	53,971,000	46,732,782	46,474,156	99.45	40,516,267	5,957,889
合 計	7,450,425,000	7,114,728,482	6,910,566,712	97.13	7,398,278,760	△ 487,712,048

(注) 収入済額には還付未済額を含む 2年度 247,900円 元年度 631,300円

不納欠損額

12,941,658

収入済額は前年度に比べ、487,712千円(6.59%)減少している。

これは主に、繰入金158,352千円増加しているものの、繰越金165,046千円、県支出金504,948千円などが減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	2 年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	102,001,000	94,500,762	0	7,500,238	92.65	84,122,406	10,378,356
保険給付費	5,338,300,000	4,747,455,166	0	590,844,834	88.93	5,265,634,718	△ 518,179,552
国民健康保険 事業費納付金	1,877,648,000	1,877,646,817	0	1,183	100.00	1,887,179,328	△ 9,532,511
共 同 事 業 拠 出 金	9,000	795	0	8,205	8.83	1,180	△ 385
保健事業費	90,227,000	58,521,941	0	31,705,059	64.86	66,551,230	△ 8,029,289
基金積立金	33,000	32,361	0	639	98.06	28,995	3,366
公 債 費	27,000	26,411	0	589	97.82	11,342	15,069
諸 支 出 金	32,180,000	29,948,379	0	2,231,621	93.07	16,874,953	13,073,426
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	7,450,425,000	6,808,132,632	0	642,292,368	91.38	7,320,404,152	△ 512,271,520

支出済額は前年度に比べ、512,272千円(7%)減少している。

これは主に新型コロナウイルスの影響で受診控えがおき、保険給付費518,180千円、国民健康保険事業費納付金9,533千円、保健事業費8,029千円減少したことによるものである。

また、県への返還金が増加し、諸支出金は13,073千円増加した。

不用額642,292千円の主なものは、保険給付費590,845千円、保健事業費31,705千円である。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
一般被保険者 国民健康保険税	1,206,349,000	1,434,601,198	1,235,812,717	12,525,099	186,263,382	86.14
現年度課税分	1,163,759,000	1,230,461,500	1,183,093,763	0	47,367,737	96.15
滞納繰越分	42,590,000	204,139,698	52,718,954	12,525,099	138,895,645	25.82
退職被保険者等 国民健康保険税	1,056,000	6,789,250	1,673,987	416,559	4,698,704	24.66
現年度課税分	3,000	0	0	0	0	-
滞納繰越分	1,053,000	6,789,250	1,673,987	416,559	4,698,704	24.66
合 計	1,207,405,000	1,441,390,448	1,237,486,704	12,941,658	190,962,086	85.85

収入済額1,237,487千円の調定に対する収入率は、85.85%で、前年度と比較すると2.31ポイント向上している。

不納欠損額12,942千円は、前年度と比較すると18,140千円減少している。

収入未済額190,962千円は、前年度と比較すると21,367千円減少している。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	14,182,000	14,487,000	△ 305,000	△ 2.11
歳 入 総 額	19,028,031	15,592,149	3,435,882	22.04
歳 出 総 額	12,856,612	12,538,227	318,385	2.54
歳入歳出差引額	6,171,419	3,053,922	3,117,497	102.08
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	6,171,419	3,053,922	3,117,497	102.08
単 年 度 収 支 額	3,117,497	987,373	2,130,124	215.74

決算額は、歳入総額19,028千円、歳出総額12,857千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額6,171千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、3,117千円の黒字である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2 年度				元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県支出金	290,000	5,025,000	5,025,000	100.00	303,000	4,722,000
財産収入	38,000	38,667	38,667	100.00	49,464	△ 10,797
繰入金	0	0	0	—	0	0
繰越金	3,053,000	3,053,922	3,053,922	100.00	2,066,549	987,373
諸収入	10,801,000	225,996,699	10,910,442	4.83	13,173,136	△ 2,262,694
合 計	14,182,000	234,114,288	19,028,031	8.13	15,592,149	3,435,882

不納欠損額	14,091,440
-------	------------

収入済額は前年度に比べ、3,436千円(22.04%)増加している。

これは主に、諸収入は完済者の増加に伴い2,263千円減少したが、県支出金が4,722千円増加したことによるものである。

不納欠損額は14,091千円で、前年度は0円であった。

収入未済額200,995千円は、前年度と比較すると22,810千円減少している。

本事業の貸付と償還の状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度元金償還額		本年度末貸付残高 (うち滞納分)		本年度利息受入額 (うち滞納分)	本年度末滞納額 (うち利息分)
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額	金 額
住宅新築資金	57	127,040,370	56	5,836,374	49 (48)	115,399,267 (115,138,550)	697,259 (690,492)	133,471,944 (18,072,677)
住宅改修資金	1	597,401	0	0	1 (1)	597,401 (597,401)	0 (0)	615,907 (18,506)
宅地取得資金	36	65,344,823	33	2,970,155	32 (31)	57,633,198 (57,511,087)	430,221 (426,750)	66,906,966 (9,273,768)
合計	94	192,982,594	89	8,806,529	82 (80)	173,629,866 (173,247,038)	1,127,480 (1,117,242)	200,994,817 (27,364,951)

本年度元金償還額は、89件8,807千円である。本年度末貸付元金残額は82件173,630千円、うち80件173,247千円は滞納分である。

本年度末滞納額(内利息を含む)の合計は80件200,995千円で、内訳は、住宅新築資金48件133,472千円(内利息18,073千円)、住宅改修資金 1件616千円(内利息19千円)、宅地取得資金31件66,907千円(内利息9,274千円)である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
住宅資金貸付 等事業費	13,324,000	12,499,540	0	824,460	93.81	11,893,799	605,741
公 債 費	358,000	357,072	0	928	99.74	644,428	△ 287,356
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00	0	0
合 計	14,182,000	12,856,612	0	1,325,388	90.65	12,538,227	318,385

支出済額は前年度に比べ、318千円(2.54%)増加している。

これは主に、住宅資金貸付等事業費が606千円増加したことによる。

不用額1,325千円は、前年度と比較すると623千円減少している。

この事業を行うための資金借入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度元金償還額	本年度末残高	本年度支払利息
総 務 省	348,170	348,170	0	8,902

総務省からの資金借入残高は0円である。

(3) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,918,000	2,618,000	5,300,000	202.44
歳 入 総 額	8,280,153	2,514,432	5,765,721	229.31
歳 出 総 額	7,459,137	2,451,377	5,007,760	204.28
歳入歳出差引額	821,016	63,055	757,961	1,202.06
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	821,016	63,055	757,961	1,202.06
単 年 度 収 支 額	757,961	△ 55,526	813,487	1,465.06

決算額は、歳入総額8,280千円、歳出総額7,459千円で、歳入歳出差引額821千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、758千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び 手数料	1,200,000	1,555,040	1,555,040	100.00	2,389,410	△ 834,370
財産収入	1,000	8,158	8,158	100.00	6,441	1,717
繰入金	6,654,000	6,653,900	6,653,900	100.00	0	6,653,900
繰越金	63,000	63,055	63,055	100.00	118,581	△ 55,526
合 計	7,918,000	8,280,153	8,280,153	100.00	2,514,432	5,765,721

収入済額は前年度に比べ、5,766千円(229.31%)増加している。

この駐車場の使用料減少の要因は、月極駐車場を対象とせず一時的利用者用が主で、橋本駅乗降者数や周辺施設の利用者数の減、また特に新型コロナウイルスの影響により、JR・南海電車の利用客が昨年度に比べ大きく減少した。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
駐車場費	7,918,000	7,459,137	0	458,863	94.20	2,451,377	5,007,760

支出済額は前年度に比べ、5,008千円(204.28%)増加している。

これは主に、駐車場機器等更新工事のためである。

不用額459千円は、前年度と比較すると292千円増加している。

(4) 墓園事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	31,222,000	42,106,000	△ 10,884,000	△ 25.85
歳 入 総 額	32,376,506	42,047,316	△ 9,670,810	△ 23.00
歳 出 総 額	25,881,800	40,105,702	△ 14,223,902	△ 35.47
歳入歳出差引額	6,494,706	1,941,614	4,553,092	234.50
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	6,494,706	1,941,614	4,553,092	234.50
単 年 度 収 支 額	4,553,092	△ 3,437,230	7,990,322	232.46

決算額は、歳入総額32,377千円、歳出総額25,882千円で、歳入歳出差引額6,495千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、4,553千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び 手数料	9,762,000	14,249,640	14,005,140	98.28	14,680,560	△ 675,420
財産収入	115,000	115,752	115,752	100.00	121,136	△ 5,384
繰越金	1,941,000	1,941,614	1,941,614	100.00	5,378,844	△ 3,437,230
繰入金	19,404,000	16,314,000	16,314,000	100.00	21,857,000	△ 5,543,000
諸収入	0	0	0	-	9,776	△ 9,776
合 計	31,222,000	32,621,006	32,376,506	99.25	42,047,316	△ 9,670,810

収入済額は前年度に比べ、9,671千円(23%)減少している。

これは主に、墓地管理料納付対象者の減に伴い使用料及び手数料で675千円、繰越金3,437千円、繰入金5,543千円減少したことによるものである。

収入未済額245千円は、使用料及び手数料で、前年度と比較すると20千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
墓園事業費	30,222,000	25,881,800	0	4,340,200	85.64	40,105,702	△ 14,223,902
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	31,222,000	25,881,800	0	5,340,200	82.90	40,105,702	△ 14,223,902

支出済額は前年度に比べ、14,224千円(35.47%)減少している。

これは、例年墓園の返還が増え、墓地管理料納付対象者が昨年より273名減ったことで、墓地管理料等の墓園基金への積立金が減少したため、墓園事業費が14,224千円減少となった。

不用額5,340千円は、前年度と比較すると3,340千円増加している。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	107,988,000	112,427,000	△ 4,439,000	△ 3.95
歳 入 総 額	105,871,043	110,119,854	△ 4,248,811	△ 3.86
歳 出 総 額	104,393,053	108,677,698	△ 4,284,645	△ 3.94
歳入歳出差引額	1,477,990	1,442,156	35,834	2.48
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,477,990	1,442,156	35,834	2.48
単 年 度 収 支 額	35,834	△ 31,638	67,472	213.26

決算額は、歳入総額105,871千円、歳出総額104,393千円で、歳入歳出差引額1,478千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、36千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金及び負担金	154,000	212,500	150,500	70.82	0	150,500
使用料及び手数料	22,248,000	23,739,454	23,287,087	98.09	23,346,060	△ 58,973
繰入金	75,253,000	72,000,000	72,000,000	100.00	74,500,000	△ 2,500,000
繰越金	1,442,000	1,442,156	1,442,156	100.00	1,473,794	△ 31,638
市 債	8,800,000	8,900,000	8,900,000	100.00	10,800,000	△ 1,900,000
諸 収 入	91,000	91,300	91,300	100.00	0	91,300
合 計	107,988,000	106,385,410	105,871,043	99.52	110,119,854	△ 4,248,811

収入済額は前年度に比べ、4,249千円(3.86%)減少している。

これは主に、繰入金で2,500千円、市債で1,900千円減少したことによるものである。

収入未済額514千円は、主に使用料で、前年度と比較すると44千円増加している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	2 年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業集落排水 事業費	49,351,000	46,756,837	0	2,594,163	94.74	50,654,494	△ 3,897,657
公 債 費	57,637,000	57,636,216	0	784	100.00	58,023,204	△ 386,988
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	107,988,000	104,393,053	0	3,594,947	96.67	108,677,698	△ 4,284,645

支出済額は前年度に比べ、4,285千円(3.94%)減少している。

これは、吉原地区、上中・下中地区等の電波法改正に伴う各マンホールポンプ場の通報装置の取替え等を行ってきたが、実施件数の減により、農業集落排水事業費が3,898千円減少した。

不用額3,595千円は主に農業集落排水事業費で、前年度と比較すると154千円減少している。

(6) 土地区画整理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	178,811,000	214,902,000	△ 36,091,000	△ 16.79
歳 入 総 額	178,861,819	215,044,125	△ 36,182,306	△ 16.83
歳 出 総 額	175,914,026	212,861,209	△ 36,947,183	△ 17.36
歳入歳出差引額	2,947,793	2,182,916	764,877	35.04
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	2,947,793	2,182,916	764,877	35.04
単 年 度 収 支 額	764,877	△ 682,449	1,447,326	212.08

決算額は、歳入総額178,862千円、歳出総額175,914千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額2,948千円が実質収支額になっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、765千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び手数料	690,000	780,000	780,000	100.00	841,460	△ 61,460
財産収入	47,080,000	47,080,000	47,080,000	100.00	81,933,161	△ 34,853,161
繰入金	128,859,000	128,818,700	128,818,700	100.00	128,917,000	△ 98,300
繰越金	2,182,000	2,182,916	2,182,916	100.00	3,322,365	△ 1,139,449
市債	0	0	0	-	0	0
諸収入	0	203	203	100.00	30,139	△ 29,936
合 計	178,811,000	178,861,819	178,861,819	100.00	215,044,125	△ 36,182,306

収入済額は前年度に比べ、36,182千円(16.83%)減少している。

これは主に、財産収入34,853千円、繰越金1,139千円減少したものである。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地区画 整理事業費	91,118,000	88,222,017	0	2,895,983	96.82	122,045,709	△ 33,823,692
公債費	87,693,000	87,692,009	0	991	100.00	90,815,500	△ 3,123,491
合 計	178,811,000	175,914,026	0	2,896,974	98.38	212,861,209	△ 36,947,183

支出済額は前年度に比べ、36,947千円(17.36%)減少している。

これは主に、土地区画整理事業費の基金積立金の減により、土地区画整理事業費で33,824千円減少している。

不用額2,897千円は主に土地区画整理事業費で、前年度と比較すると、856千円増加している。

(7) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,212,477,000		7,201,700,000		10,777,000	0.15
歳 入 総 額	7,102,873,014		6,962,235,675		140,637,339	2.02
歳 出 総 額	6,899,753,489		6,608,722,242		291,031,247	4.40
歳入歳出差引額	203,119,525		353,513,433		△ 150,393,908	△ 42.54
翌年度繰越財源額	0		0		0	—
実 質 収 支 額	203,119,525		353,513,433		△ 150,393,908	△ 42.54
単 年 度 収 支 額	△ 150,393,908		102,462,232		△ 252,856,140	△ 246.78

決算額は、歳入総額7,102,873千円、歳出総額6,899,753千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額203,120千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、150,394千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	1,506,062,000	1,535,092,359	1,514,253,916	98.64	1,518,322,442	△ 4,068,526
使用料及び 手数料	1,621,000	709,280	709,280	100.00	1,600,080	△ 890,800
国庫支出金	1,538,072,000	1,518,925,240	1,518,925,240	100.00	1,498,803,743	20,121,497
支払基金 交付金	1,722,436,000	1,644,375,218	1,644,375,218	100.00	1,639,772,000	4,603,218
県支出金	998,343,000	977,136,029	977,136,029	100.00	963,401,616	13,734,413
財産収入	37,000	35,880	35,880	100.00	48,075	△ 12,195
繰 入 金	1,088,639,000	1,088,637,000	1,088,637,000	100.00	1,073,634,000	15,003,000
繰 越 金	353,514,000	353,513,433	353,513,433	100.00	251,051,201	102,462,232
諸 収 入	3,753,000	10,598,759	5,287,018	49.88	15,602,518	△ 10,315,500
合 計	7,212,477,000	7,129,023,198	7,102,873,014	99.63	6,962,235,675	140,637,339

(注) 収入済額には還付未済額を含む。2年度1,771,800円 元年度1,104,500円

不納欠損額	6,429,543
-------	-----------

収入済額は前年度に比べ、140,637千円(2.02%)増加している。

これは主に、低所得者への保険料軽減制度の拡充により、保険料は4,069千円減少したが、それを補填する繰入金が増加したこと、及び前年度からの繰越金が大幅に増となったことによるものである。

不納欠損額6,430千円は、全額介護保険料で、前年度と比較すると903千円増加している。

収入未済額19,721千円は、主に介護保険料で、合計額は前年度と比較すると1,382千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	2 年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	227,399,000	204,510,053	0	22,888,947	89.93	150,649,840	53,860,213
保険給付費	6,128,713,000	5,892,363,684	0	236,349,316	96.14	5,897,384,848	△ 5,021,164
地域支援 事業費	337,704,000	295,516,780	0	42,187,220	87.51	297,061,573	△ 1,544,793
基金積立金	313,883,000	313,882,433	0	567	100.00	110,246,105	203,636,328
諸支出金	194,765,000	193,468,060	0	1,296,940	99.33	153,360,972	40,107,088
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
公 債 費	13,000	12,479	0	521	95.99	18,904	△ 6,425
合 計	7,212,477,000	6,899,753,489	0	312,723,511	95.66	6,608,722,242	291,031,247

支出済額は前年度に比べ、291,031千円(4.4%)増加している。

これは主に、基金積立金203,636千円の増加によるものである。

不用額312,724千円の主なものは、保険給付費で、前年度の不用額の合計額と比較すると240,164千円減少している。

(8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,840,365,000	1,715,728,000	124,637,000	7.26
歳 入 総 額	1,836,854,361	1,710,410,812	126,443,549	7.39
歳 出 総 額	1,820,448,843	1,696,947,496	123,501,347	7.28
歳入歳出差引額	16,405,518	13,463,316	2,942,202	21.85
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	16,405,518	13,463,316	2,942,202	21.85
単 年 度 収 支 額	2,942,202	1,267,738	1,674,464	132.08

決算額は、歳入総額1,836,854千円、歳出総額1,820,449千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額16,406千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2,942千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	713,127,000	712,531,467	709,775,191	99.61	625,772,583	84,002,608
使用料及び 手 数 料	2,000	81,700	81,800	100.12	111,000	△ 29,200
繰 入 金	1,112,699,000	1,112,698,387	1,112,698,387	100.00	1,071,597,039	41,101,348
諸 収 入	1,073,000	835,667	835,667	100.00	734,612	101,055
繰 越 金	13,464,000	13,463,316	13,463,316	100.00	12,195,578	1,267,738
合 計	1,840,365,000	1,839,610,537	1,836,854,361	99.85	1,710,410,812	126,443,549

(注) 収入済額には還付未済額を含む 2年度453,800円 元年度231,300円

不納欠損額	162,600
-------	---------

収入済額は前年度に比べ、126,444千円(7.39%)増加している。

これは主に、被保険者の増に伴い、保険料が84,003千円増加したことによるものである。

また、普通徴収保険料収納率は現年分99.30%、滞納分57.00%であり、和歌山県全体の平均値(現年分99.14%、滞納分43.36%)と比較すると、現年・滞納分とも上回っている。

不納欠損額163千円、収入未済額2,594千円の内訳は、全額保険料で、前年度と比較すると不納欠損額234千円の減少、また収入未済額は567千円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	37,656,000	35,480,167	0	2,175,833	94.22	35,360,079	120,088
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,797,923,000	1,781,535,397	0	16,387,603	99.09	1,660,447,663	121,087,734
諸 支 出 金	3,290,000	2,962,079	0	327,921	90.03	668,554	2,293,525
保健事業費	496,000	471,200	0	24,800	95.00	471,200	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	1,840,365,000	1,820,448,843	0	19,916,157	98.92	1,696,947,496	123,501,347

支出済額は前年度に比べ、123,501千円(7.28%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で121,088千円増加したことによるものである。

また、保健事業費では傷病の早期発見を目的とした脳ドック助成事業を実施し、19人に対し471千円の助成を行った。

不用額19,916千円は主に後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度の合計額と比較すると1,136千円増加している。

(9) 工業団地造成事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	998,767,000	171,458,000	827,309,000	482.51
歳 入 総 額	395,363,839	115,508,707	279,855,132	242.28
歳 出 総 額	390,420,657	113,434,567	276,986,090	244.18
歳入歳出差引額	4,943,182	2,074,140	2,869,042	138.32
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	4,943,182	2,074,140	2,869,042	138.32
単 年 度 収 支 額	2,869,042	2,074,140	794,902	38.32

決算額は、歳入総額395,364千円、歳出総額390,421千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額4,943千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2,869千円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度				元年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国庫支出金	770,000	770,000	770,000	100.00	770,000	0
県支出金	358,457,000	188,730,517	188,730,517	100.00	23,467,142	165,263,375
繰入金	40,048,000	39,057,558	39,057,558	100.00	53,456,029	△ 14,398,471
諸収入	427,537,000	105,652,479	105,652,479	100.00	20,415,536	85,236,943
市債	169,100,000	58,300,000	58,300,000	100.00	17,400,000	40,900,000
繰越金	2,075,000	2,074,140	2,074,140	100.00	0	2,074,140
財産収入	780,000	779,145	779,145	100.00	0	779,145
合 計	998,767,000	395,363,839	395,363,839	100.00	115,508,707	279,855,132

収入済額は前年度に比べ、279,855千円(242.28%)増加している。

主なものは企業誘致対策基金からの繰入金39,058千円のほか、工場等用地取得造成事業委託金107,045千円を含む県支出金188,731千円、工場等用地取得造成事業負担金を含む諸収入105,652千円、県貸付金を含む市債58,300千円である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	2 年度					元年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
工業団地造成 事業費	998,713,000	390,366,831	10,504,000	597,842,169	39.09	113,434,567	276,932,264
公 債 費	54,000	53,826	0	174	99.68	0	53,826
合 計	998,767,000	390,420,657	10,504,000	597,842,343	39.09	113,434,567	276,986,090

支出済額は前年度に比べ、276,986千円(244.18%)増加している。

主なものは、本格的に着手したあやの台北部工業団地第一地区造成工事費262,019千円、環境影響評価事後調査業務委託料24,500千円、須ヶ谷池周辺整備工事費42,672千円等である。

4. 財産に関する調書

令和2年度における財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

年度末現在高は、5,755,478 m²で、前年度に比べ15,528 m²の減少となっている。内訳は、行政財産で16,945 m²減少、普通財産で1,417 m²の増加である。

行政財産は、あやの台北部工業団地用地・地域活性化事業用地（東ブロック）の売却等があったため減少。また、普通財産は、元学文路地区公民館用地所管替等のため増加している。

② 建物

年度末延面積現在高は、259,772 m²で、前年度に比べ3,140 m²の減少となっている。内訳は、行政財産で2,463 m²減少、普通財産で677 m²減少である。

行政財産は、伏原保育園兼屋内遊技場売却等による減で、普通財産の減は、元高野口学校給食センターの売却等によるものである。

③ 有価証券

本年度中の変動はなく、本年度末における有価証券は12,330千円である。

④ 出資による権利

和歌山地域地場産業振興センターの出資金170千円の減により、本年度末における出資による権利は、12件、総額131,772千円である。

(2) 物品

本年度末における物品は、車両関係（自動車）の年度末現在高は224台で前年度に比べ2台の増加となっている。

内訳としては、購入等により6台の増加、売却及び廃車等により4台の減少である。

庁用備品の年度末現在高は631点で前年度に比べ9点の増加となっている。

内訳としては、事務用機器類・厨房用品類・作業用機器・非常用具類等13点の増加、厨房用品類・作業用機器等の廃棄による4点の減少である。

(3) 債権

本年度末における「歳入歳出事項別明細書」に記載がない債権の年度末現在高は総計 74,001 千円で、前年度に比べ 99 千円減少となっている。

内訳としては、橋本市住宅新築資金貸付金が 1,200 千円、橋本市地域改善対策進学奨学金等貸与金が 179 千円、生活保護法返還金等が 780 千円、それぞれ減となり、これらの総額は 2,159 千円減少している。

また、損害賠償金では、生活保護費損害賠償金で 65 千円の返還を得たものの、利子分が大きく総額で 1,454 千円の増となっており、全体として 2,060 千円の増となっている。

(4) 基金

年度末現在高における基金残高は 5,268,512 千円で、前年度末と比べ、356,974 千円の増加となっている。

橋本市土地開発基金の土地は、本年度中の増減がなく 5,664.64 ㎡である。

令和 2 年度末（令和 3 年 3 月 31 日現在）における基金は、30 基金である。

増加した主な基金は、介護給付費準備基金 849,659 千円（313,882 千円増）、財政調整基金 1,757,731 千円（250,716 千円増）、ふるさと応援基金 137,918 千円（57,561 千円増）、土地区画整理事業基金 122,427 千円（40,494 千円増）、森林環境譲与税基金 23,651 千円（16,881 千円増）、産業振興基金 54,575 千円（13,304 千円増）である。

一方、減少した主な基金は、国民健康保険事業基金 443,731 千円（145,326 千円減）、地域づくり基金 805,262 千円（130,048 千円減）、企業誘致対策基金 546,640 千円（27,453 千円減）、社会福祉事業基金 58,951 千円（13,901 千円減）である。

※ 資料 11 基金残高明細書 P69～P70 参照

5. むすび

今予算の執行状況は

一般会計において、歳入では予算総額に対し収入率 97.26%、調定額に対し 99.14%、歳出では予算総額に対し 94.04%の執行率。

特別会計において、歳入では予算総額に対し収入率 92.98%、調定額に対し 97.37%、歳出では予算総額に対し 91.05%の執行率となっている。

決算収支状況は

一般会計では歳入 34,786,777 千円、歳出は 33,635,775 千円で、差引 1,151,002 千円の形式黒字。

特別会計では歳入 16,590,075 千円、歳出は 16,245,260 千円で、差引 344,815 千円の形式黒字。

一般会計・特別会計全体では、1,495,817 千円の形式黒字となっている。

一般会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、1,108,319 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 649,418 千円の黒字である。

特別会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、344,815 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 120,568 千円の赤字となっている。

前年度と比べると

一般会計では歳入で 8,407,263 千円 (31.87%)、歳出で 7,757,654 千円 (29.98%) いずれも増加。

特別会計では歳入で 44,270 千円 (0.27%) 減少、歳出で 76,297 千円 (0.47%) 増加している。

一般会計の歳入決算状況を見ると

財源内訳においては、国庫支出金が 11,212,815 千円 (32.23%)、地方交付税が 8,422,290 千円 (24.21%)、市税が 6,852,086 千円 (19.70%)、市債が 2,236,765 千円 (6.43%)、県支出金が 2,190,566 千円 (6.30%)、地方消費税交付金 1,267,070 千円 (3.64%) 等である。

これらの結果、自主財源と依存財源の割合は 25.82%対 74.18%で前年度より自主財源が 9.55 ポイント減少、悪化している。

財政指標の推移は

経常収支比率は 100.7% で、前年度比 0.3 ポイント向上も、類似団体平均値（令和元年度 93.9%）を大きく下回っており、財政構造は弾力性に欠け、硬直性が高い状態となっている。

財政力指数は 0.46 で、前年度比同レベルも類似団体平均値（同 0.74）を下回っており、財政力の観点から財源に余裕がなく、財政状態も厳しい状態が続いていることがわかる。

また、実質収支比率は 6.82% で、前年度比 3.94 ポイント改善、実質公債費比率は 13.2% で、前年度比 0.4 ポイント改善も、類似団体平均値（同 6.3%）を大きく下回っている。

積立金の状況は

前年度比 99,763 千円増加の 5,268,512 千円（令和 3 年 3 月末預金・有価証券部分）で市民一人当たり 86 千円（前年度比 3 千円増）の状況にある。

なお、積立金を類似団体平均値（令和元年度分）と比較すれば、積立金総額は類似団体平均値 6,419,370 千円（市民一人当たり 90 千円）を下回り、財政調整基金及び減債基金 1,763,593 千円（前年度比 250,717 千円増）も類似団体平均値 3,033,697 千円を大きく下回っている状況にある。

また、地方債（一般会計・特別会計合算）の現在高は

前年度比 1,293,387 千円減少の 30,466,945 千円で、市民一人当たり 495 千円（前年度比 16 千円減）状況にある。

この一般会計・特別会計合算の地方債残高を類似団体平均値 25,151,133 千円（平成元年度分）、市民一人当たり 352 千円と比較すれば、大きく上回っている状況にある。

なお、地方債のうち合併特例債は、令和 2 年度において発行されておらず、令和 2 年度末の発行累計額は 14,230,400 千円、発行可能残高は 480,500 千円である。

この合併特例債は元利償還金 70% が交付税措置されることから公債費に必要な一般財源は大きく増加しないものである。

さらに、令和 3 年度以降支出予定の債務負担行為額は、一般会計・特別会計合算で前年度比 57,520 千円増加の 5,223,683 千円（市民一人当たり 84 千円、前年度比 2 千円増）であり、これを類似団体平均値（令和元年度分）5,088,633 千円（市民一人当たり 71 千円）と比較すれば、市民一人当たり額は上回っている。

個別に見ると

(1) 財源内訳の 19.70%を占める税収入は

前年度に比べ収入済額は、49,468 千円減少（市民税 74,719 千円減、固定資産税 64,885 千円増、軽自動車税 10,260 千円増、市たばこ税 15,739 千円減、入湯税 683 千円減、都市計画税 6,524 千円減、特別土地保有税 39,996 千円減）の状況にあるも、収入率においては 96.44%と前年度比 0.48 ポイントの増加となっており、これらは法的措置対応の強化、差し押さえ換価件数 615 件、回収実績 39,348 千円、（前年度比 119 件減、2,410 千円減）と和歌山地方回収機構による回収効果 76 件、25,233 千円（前年度比 31 件減、15,172 千円増）があったものである。

収入率は 96.44%で類似団体平均値（令和元年度分 97.2%）と比べ、また県下レベルと比べ低く、収入未済額は 238,344 千円に上っており、とりわけ固定資産税、都市計画税の収入未済額は 174,065 千円であり、自主財源確保の観点からも収入率の向上に格段の努力を望むものである

(2) 財政健全化計画の推進は（普通会計ベース）

歳入面においては、地方税で 98 百万円の計画比増加、地方交付税で 283 百万円増加、国、県支出金で 8,398 百万円増加、全体として計画を 8,851 百万円上回る結果となった。

歳出面においては、人件費で 904 百万円増加、扶助費で 413 百万円増加、補助費等で 6,780 百万円増加、全体として 7,802 百万円、計画を上回った。

以上の結果、実質収支は計画を 1,006 百万円上回る 1,124 百万円となり、また、財政調整基金、地域づくり基金の 2 基金の残高においても、計画を大きく上回る 2,499 百万円となり、財政健全化計画の進展は計画を上回り、本年度をもって完了した。

(3) 定員管理計画の推進は

定員管理計画が推進され、令和 3 年 4 月 1 日現在の職員数（病院・水道・下水道を除く）は 479 名、前年度比 13 名減で、人件費 4,110,455 千円（前年度比 205,268 千円増）、歳出に占める構成比率は 12.22%の状況にある。

(4) 橋本市ふるさと納税について

平成 21 年から「ふるさと寄付金制度」が始まっているが、令和 2 年度は 18,815 件、237,552 千円（前年度比 1,270 件、11,690 千円減少）があり、橋本市に対して、住民以外の者の関心が高まった結果であり、経済的利益の無償の供与であ

る寄付金を活用して、豊かな地域社会の形成及び住民福祉の増進が推進されることが望まれるものである。なお、橋本市住民の他自治体への寄付金控除者は2,059件（前年度比504人増）、寄付金控除額は約78,845千円（同比1,171千円増）である。

(5) 企業誘致について

令和2年度においては、土地売買企業1社、進出決定企業3社、操業開始企業数3社となった。事業開始後、土地売買企業数は54社、進出決定企業数は47社、操業開始企業数は39社となり、雇用者数は1,244名（うち、正社員903名、非正社員341名）に上っている。なお、令和2年度の企業立地促進奨励金は28件、63,750千円を出している。

あやの台北部用地の開発状況は、平成28年2月、南海電鉄(株)、和歌山県、本市の3者で開発に係る協定を締結し、環境影響評価を平成30年度末に完了し、令和元年度より造成工事及び須ヶ谷池周辺整備工事に着手、令和2年10月より進出意向申出書の受付を開始、現在1社と交渉済みの状況にある。

(6) 補助金について

令和2年度においては、負担金を除く補助金等は、概算168件7,712,460千円支出されており、前年度に比べ10件6,979,438千円増加、このうちコロナ関連は約6,757,492千円支出されている。また、支出額のうち不用により返戻された約24,000千円を含めた112件169,697千円が不用額となっている。この返戻額は、コロナ関連の影響もあり、本年度増加傾向にあった。

(7) 不納欠損処理について

令和2年度の不納欠損処理額は、市税で14,745千円、国民健康保険税で12,942千円、介護保険料で6,430千円、住宅新築資金等貸付金14,091千円等で合計は、51,512千円である。

不納欠損処理については、それぞれ理由があり、また、時効完成により進められているところであるが、一段の回収努力が必要である。

(8) 税外債権の回収について

① 公営住宅使用料について

令和2年度末現在、滞納件数60件、未納額16,249千円（前年度比12件減3,038千円減、うち不納欠損処理額1,319千円）、現年度分及び過年度分を合わせた収納率は82.75%（同5.72ポイント向上）の状況にある。

担当課は、毎月の督促、3か月以上の滞納者に対して年3回の催告書発送、来課要請、訪宅徴収、分納誓約31件（分納誓約率59.62%）等の回収努力をしているものの、過年度分の収入未済額は40件、15,474千円（うち、退去者18件、8,702千円）に上っており、現入居者に対しては分納誓約率の向上と、過年度滞納者に対しては法的措置を講じることで収納の改善と時効の中断をしっかりとらすことが肝要である。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計について

令和2年度末現在、貸付金の償還が遅れているものは、元利金合わせて82件、200,995千円にて、前年度に比べて11件減、22,810千円減であり、分納誓約件数は68件、分納誓約率は85.0%である。

③ 税外債権の回収について

上記①、②の債権を含め、令和2年度末の税外債権についての収入未済額合計は336,251千円に上がっている。

(9) 特別会計においては

① 国民健康保険について

平成30年度からの国民健康保険制度改正により、国民健康保険の歳入と歳出の管理及び責任主体が県に移行している。

令和2年度は収入率が、前年度比2.31ポイント向上したものの、県より示されている標準保険税率より本市の収納率が下回っているため、令和2年度の実質収支は赤字となっている。

新型コロナウイルスの影響で受診控えがおき、保険給付費が11.07%減少している。

② 介護保険について

令和3年3月末現在、介護認定者4,028名が認定を受け、居宅サービス2,873名、施設サービス739名が利用している。

歳入は、低所得者保険料軽減繰入金等により前年度比140,637千円増加、歳出は施設介護サービス給付金、基金積立金等により同291,031千円増加している。令和2年度は、要支援、要介護認定者数が19名と微増、介護給付金も前年度と横ばいとなっている。

しかし高齢化率の上昇は進行しており、持続可能な介護保険制度の構築及び社会環境づくりが肝要である。

以上が、令和 2 年度の一般会計・特別会計決算の審査結果概要であるが、平成 28 年度より実施の財政健全化計画は進展し、本年度をもって完了しているものの、財政指標の推移は、経常収支比率、財政力指数とも依然として悪く、今後とも財政状態は厳しい状況が続くものと考えられる。

最後に、全般的に事務水準は向上しておらず、債権管理、事務引継ぎ、関係団体の管理等に問題があり、殊に人材の育成が十分でない。しかし、公用車事故件数は 7 件にて、令和元年度より改善されていることは評価すべきといえよう。また、コロナ渦の大変な環境の中、会計事務及び業務の推進に万全の体制を取ることが期待するものである。

令和 2 年度

各会計決算審査資料

資料目次

資料 1	令和2年度一般会計款別歳入一覧表	49
資料 2	一般会計款別歳入前年度対比表	51
資料 3	市税収入状況前年度対比表	53
資料 4	一般会計款別歳出一覧表	55
資料 5	令和2年度特別会計款別歳入一覧表	57
資料 6	令和2年度特別会計款別歳出一覧表	61
資料 7	普通会計性質別経費の決算状況	65
資料 8	普通会計地方債現在高の状況	66
資料 9	会計別地方債現在高の状況	67
資料 10	普通会計財政指標の推移	68
資料 11	基金残高明細書	69

[資料 1]

令和 2 年度 一 般 会 計

区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	金 額
1 市税	6,614,674,000	18.49	7,105,174,919	20.25	107.42	6,852,085,720
2 地方譲与税	249,658,000	0.70	247,752,000	0.71	99.24	247,752,000
3 利子割交付金	19,000,000	0.05	10,510,000	0.03	55.32	10,510,000
4 配当割交付金	44,000,000	0.12	40,890,000	0.12	92.93	40,890,000
5 株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	0.10	46,041,000	0.13	124.44	46,041,000
6 地方消費税交付金	1,267,070,000	3.54	1,267,070,000	3.61	100.00	1,267,070,000
7 ゴルフ場利用税交付金	19,788,000	0.06	21,232,574	0.06	107.30	21,232,574
8 自動車税環境性能割交付金	28,933,000	0.08	21,540,000	0.06	74.45	21,540,000
9 地方特例交付金	50,454,000	0.14	58,742,000	0.17	116.43	58,742,000
10 地方交付税	8,387,563,000	23.45	8,422,290,000	24.00	100.41	8,422,290,000
11 交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.01	4,259,000	0.01	106.48	4,259,000
12 分担金及び負担金	138,311,000	0.39	138,215,827	0.39	99.93	125,399,110
13 使用料及び手数料	336,827,000	0.94	362,773,689	1.03	107.70	340,419,196
14 国庫支出金	11,681,447,000	32.66	11,216,082,432	31.96	96.02	11,212,815,432
15 県支出金	2,228,863,000	6.23	2,190,566,275	6.24	98.28	2,190,566,275
16 財産収入	103,902,000	0.29	137,465,997	0.39	132.30	137,294,597
17 寄附金	255,420,000	0.71	253,482,573	0.72	99.24	253,482,573
18 繰入金	479,465,000	1.34	417,301,397	1.19	87.03	417,301,397
19 繰越金	251,393,000	0.70	251,393,622	0.72	100.00	251,393,622
20 諸収入	573,834,000	1.60	615,482,033	1.75	107.26	603,954,973
21 市債	2,972,118,000	8.31	2,236,765,000	6.37	75.26	2,236,765,000
22 法人事業税交付金	23,935,000	0.07	24,973,000	0.07	104.34	24,973,000
歳 入 合 計	35,767,655,000	100.00	35,090,003,338	100.00	98.11	34,786,777,469

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

構 成 率	済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率
19.70	103.59	96.44	14,745,281	82.44	0.21	238,343,918	83.53	3.35
0.71	99.24	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.03	55.32	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.12	92.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.13	124.44	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
3.64	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.06	107.30	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.06	74.45	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.17	116.43	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
24.21	100.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	106.48	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.36	90.66	90.73	1,064,100	5.95	0.77	11,752,617	4.12	8.50
0.98	101.07	93.84	1,319,200	7.38	0.36	21,035,293	7.37	5.80
32.23	95.99	99.97	0	0.00	0.00	3,267,000	0.00	0.03
6.30	98.28	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.39	132.14	99.88	0	0.00	0.00	171,400	0.06	0.12
0.73	99.24	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.20	87.03	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.72	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.74	105.25	98.13	758,247	4.24	0.12	10,768,813	3.77	1.75
6.43	75.26	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.07	104.34	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
100.00	97.26	99.14	17,886,828	100.00	0.05	285,339,041	98.86	0.81

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 2]

一 般 会 計 款 別

歳 入 前 年 度 対 比 表

(単位：円・%)

款	区 分	決 算 額	
		2 年 度	元 年 度
1	市税 [自]	6,852,085,720	6,901,553,954
2	地方譲与税 (依)	247,752,000	241,906,023
3	利子割交付金 (依)	10,510,000	10,983,000
4	配当割交付金 (依)	40,890,000	50,751,000
5	株式等譲渡所得割交付金 (依)	46,041,000	26,476,000
6	地方消費税交付金 (依)	1,267,070,000	1,025,976,000
7	ゴルフ場利用税交付金 (依)	21,232,574	22,494,062
8	自動車税環境性能割交付金 (依)	21,540,000	50,236,143
9	地方特例交付金 (依)	58,742,000	170,930,000
10	地方交付税 (依)	8,422,290,000	8,373,838,000
11	交通安全対策特別交付金 (依)	4,259,000	3,610,000
12	分担金及び負担金 [自]	125,399,110	219,402,384
13	使用料及び手数料 [自]	340,419,196	364,147,404
14	国庫支出金 (依)	11,212,815,432	3,169,951,632
15	県支出金 (依)	2,190,566,275	1,900,076,596
16	財産収入 [自]	137,294,597	31,141,936
17	寄附金 [自]	253,482,573	257,408,571
18	繰入金 [自]	417,301,397	496,292,129
19	繰越金 [自]	251,393,622	348,035,161
20	諸収入 [自]	603,954,973	713,051,507
21	市債 (依)	2,236,765,000	2,001,253,000
22	法人事業税交付金 (依)	24,973,000	0
歳 入 合 計		34,786,777,469	26,379,514,502
[自 主 財 源]		8,981,331,188	9,331,033,046
(依 存 財 源)		25,805,446,281	17,048,481,456

構 成 比 率		対 前 年 度	
2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
19.70	26.16	△ 49,468,234	△ 0.72
0.71	0.92	5,845,977	2.42
0.03	0.04	△ 473,000	△ 4.31
0.12	0.19	△ 9,861,000	△ 19.43
0.13	0.10	19,565,000	73.90
3.64	3.89	241,094,000	23.50
0.06	0.09	△ 1,261,488	△ 5.61
0.06	0.19	△ 28,696,143	△ 57.12
0.17	0.65	△ 112,188,000	△ 65.63
24.21	31.74	48,452,000	0.58
0.01	0.01	649,000	17.98
0.36	0.83	△ 94,003,274	△ 42.85
0.98	1.38	△ 23,728,208	△ 6.52
32.23	12.02	8,042,863,800	253.72
6.30	7.20	290,489,679	15.29
0.39	0.12	106,152,661	340.87
0.73	0.98	△ 3,925,998	△ 1.53
1.20	1.88	△ 78,990,732	△ 15.92
0.72	1.32	△ 96,641,539	△ 27.77
1.74	2.70	△ 109,096,534	△ 15.30
6.43	7.59	235,512,000	11.77
0.07	-	24,973,000	-
100.00	100.00	8,407,262,967	31.87
25.82	35.37	△ 349,701,858	△ 3.75
74.18	64.63	8,756,964,825	51.37

※ [自]は自主財源、(依)は依存財源である。

市 税 収 入 状 況

区 分	2年度					調 定 額
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	3,094,240,124	3,035,779,557	4,259,198	54,201,369	98.11	3,164,202,016
個人	2,826,032,657	2,776,779,857	4,188,871	45,063,929	98.26	2,826,299,536
現年課税分	2,780,780,760	2,757,154,451	0	23,626,309	99.15	2,778,765,100
滞納繰越分	45,251,897	19,625,406	4,188,871	21,437,620	43.37	47,534,436
法人	268,207,467	258,999,700	70,327	9,137,440	96.57	337,902,480
現年課税分	265,337,800	257,343,400	0	7,994,400	96.99	336,172,600
滞納繰越分	2,869,667	1,656,300	70,327	1,143,040	57.72	1,729,880
固定資産税	3,015,735,089	2,855,224,021	7,468,768	153,042,300	94.68	2,986,875,328
固定資産税	3,012,374,989	2,851,863,921	7,468,768	153,042,300	94.67	2,983,470,828
現年課税分	2,867,890,900	2,813,618,879	0	54,272,021	98.11	2,799,452,900
滞納繰越分	144,484,089	38,245,042	7,468,768	98,770,279	26.47	184,017,928
国有資産等所在 市町村交付金	3,360,100	3,360,100	0	0	100.00	3,404,500
軽自動車税	223,621,903	213,001,285	542,642	10,077,976	95.25	214,144,951
現年課税分	213,472,200	210,569,263	0	2,902,937	98.64	203,876,800
滞納繰越分	10,149,703	2,432,022	542,642	7,175,039	23.96	10,268,151
市たばこ税(現年)	358,904,778	358,904,778	0	0	100.00	374,643,746
入湯税(現年)	683,100	683,100	0	0	100.00	1,366,500
都市計画税	410,549,625	388,492,979	1,034,373	21,022,273	94.63	409,208,001
現年課税分	390,539,600	383,149,021	0	7,390,579	98.11	383,608,700
滞納繰越分	20,010,025	5,343,958	1,034,373	13,631,694	26.71	25,599,301
特別土地保有税(滞納)	1,440,300	0	1,440,300	0	0.00	41,436,000
合 計	7,105,174,919	6,852,085,720	14,745,281	238,343,918	96.44	7,191,876,542
現年課税分	6,880,969,238	6,784,782,992	0	96,186,246	98.60	6,881,290,846
滞納繰越分	224,205,681	67,302,728	14,745,281	142,157,672	30.02	310,585,696
国民健康保険税	1,441,390,448	1,237,486,704	12,941,658	190,962,086	85.85	1,478,778,967

前 年 度 対 比 表

(単位:円・%)

元年度				対 前 年 度 増 減			
収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率
3,110,498,961	5,608,181	48,094,874	98.30	△ 69,961,892	△ 74,719,404	△ 1,348,983	△ 0.19
2,775,821,748	5,316,681	45,161,107	98.21	△ 266,879	958,109	△ 1,127,810	0.04
2,757,680,125	0	21,084,975	99.24	2,015,660	△ 525,674	0	△ 0.09
18,141,623	5,316,681	24,076,132	38.17	△ 2,282,539	1,483,783	△ 1,127,810	5.20
334,677,213	291,500	2,933,767	99.05	△ 69,695,013	△ 75,677,513	△ 221,173	△ 2.48
334,407,200	0	1,765,400	99.47	△ 70,834,800	△ 77,063,800	0	△ 2.49
270,013	291,500	1,168,367	15.61	1,139,787	1,386,287	△ 221,173	42.11
2,790,338,627	51,770,366	144,766,335	93.42	28,859,761	64,885,394	△ 44,301,598	1.26
2,786,934,127	51,770,366	144,766,335	93.41	28,904,161	64,929,794	△ 44,301,598	1.26
2,758,805,530	0	40,647,370	98.55	68,438,000	54,813,349	0	△ 0.44
28,128,597	51,770,366	104,118,965	15.29	△ 39,533,839	10,116,445	△ 44,301,598	11.18
3,404,500	0	0	100.00	△ 44,400	△ 44,400	0	0.00
202,741,231	1,213,500	10,190,220	94.67	9,476,952	10,260,054	△ 670,858	0.58
200,500,817	0	3,375,983	98.34	9,595,400	10,068,446	0	0.30
2,240,414	1,213,500	6,814,237	21.82	△ 118,448	191,608	△ 670,858	2.14
374,643,746	0	0	100.00	△ 15,738,968	△ 15,738,968	0	0.00
1,366,500	0	0	100.00	△ 683,400	△ 683,400	0	0.00
381,969,189	7,201,933	20,036,879	93.34	1,341,624	6,523,790	△ 6,167,560	1.28
378,038,796	0	5,569,904	98.55	6,930,900	5,110,225	0	△ 0.44
3,930,393	7,201,933	14,466,975	15.35	△ 5,589,276	1,413,565	△ 6,167,560	11.35
39,995,700	0	1,440,300	96.52	△ 39,995,700	△ 39,995,700	1,440,300	△ 96.52
6,901,553,954	65,793,980	224,528,608	95.96	△ 86,701,623	△ 49,468,234	△ 51,048,699	0.47
6,808,847,214	0	72,443,632	98.95	△ 321,608	△ 24,064,222	0	△ 0.35
92,706,740	65,793,980	152,084,976	29.85	△ 86,380,015	△ 25,404,012	△ 51,048,699	0.17
1,235,368,121	31,081,798	212,329,048	83.54	△ 37,388,519	2,118,583	△ 18,140,140	2.31

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 4]

一 般 会 計

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款	令 和 2 年 度					
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	金 額
1 議会費	234,532,000	0.66	229,178,153	0.68	97.72	0
2 総務費	8,719,100,000	24.38	8,584,496,593	25.52	98.46	26,521,000
3 民生費	11,301,918,000	31.60	10,843,523,063	32.24	95.94	0
4 衛生費	2,993,226,000	8.37	2,808,510,249	8.35	93.83	2,600,000
5 労働費	3,358,000	0.01	3,006,264	0.01	89.53	0
6 農林水産業費	683,795,000	1.91	649,386,622	1.93	94.97	2,600,000
7 商工費	1,007,922,000	2.82	955,315,997	2.84	94.78	24,459,000
8 土木費	2,183,071,000	6.10	1,799,960,315	5.35	82.45	343,039,000
9 消防費	1,098,698,000	3.07	1,065,104,844	3.17	96.94	0
10 教育費	3,686,139,000	10.31	2,902,375,900	8.63	78.74	408,022,000
11 災害復旧費	231,532,000	0.65	184,445,851	0.55	79.66	39,898,000
12 公債費	3,611,458,000	10.10	3,610,107,905	10.73	99.96	0
13 諸支出金	394,000	0.00	363,590	0.00	92.28	0
14 予備費	12,512,000	0.03	0	0.00	0.00	0
歳 出 合 計	35,767,655,000	100.00	33,635,775,346	100.00	94.04	847,139,000

					令 和 元 年 度		対 前 年 度	
繰 越 額		不 用 額			支 出 済 額		支 出 済 額	
構 成 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
0.00	0.00	5,353,847	0.42	0.02	228,917,652	0.88	260,501	0.11
3.13	0.30	108,082,407	8.41	0.01	2,147,200,460	8.30	6,437,296,133	299.80
0.00	0.00	458,394,937	35.68	0.04	9,997,134,952	38.63	846,388,111	8.47
0.31	0.09	182,115,751	14.18	0.06	2,799,750,106	10.82	8,760,143	0.31
0.00	0.00	351,736	0.03	0.10	310,075	0.00	2,696,189	869.53
0.31	0.38	31,808,378	2.48	0.05	572,413,088	2.21	76,973,534	13.45
2.89	2.43	28,147,003	2.19	0.03	704,575,481	2.72	250,740,516	35.59
40.49	15.71	40,071,685	3.12	0.02	1,807,180,726	6.98	△ 7,220,411	△ 0.40
0.00	0.00	33,593,156	2.61	0.03	995,502,754	3.85	69,602,090	6.99
48.16	11.07	375,741,100	29.25	0.10	2,808,097,580	10.85	94,278,320	3.36
4.71	17.23	7,188,149	0.56	0.03	148,790,077	0.57	35,655,774	23.96
0.00	0.00	1,350,095	0.11	0.00	3,667,877,361	14.17	△ 57,769,456	△ 1.58
0.00	0.00	30,410	0.00	0.08	370,568	0.00	△ 6,978	△ 1.88
0.00	0.00	12,512,000	0.97	1.00	0	0.00	0	-
100.00	2.37	1,284,740,654	100.00	0.04	25,878,120,880	100.00	7,757,654,466	29.98

令和 2 年度 特 別 会 計

区 分 会 計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率
国民健康保険					
国民健康保険税	1,207,405,000	16.21	1,441,390,448	20.26	119.38
使用料及び手数料	346,000	0.00	652,120	0.01	188.47
国庫支出金	18,251,000	0.24	18,106,000	0.25	99.21
県支出金	5,422,023,000	72.77	4,859,418,548	68.30	89.62
財産収入	33,000	0.00	32,361	0.00	98.06
繰入金	670,522,000	9.00	670,521,615	9.42	100.00
繰越金	77,874,000	1.05	77,874,608	1.09	100.00
諸収入	53,971,000	0.72	46,732,782	0.66	86.59
計	7,450,425,000	100.00	7,114,728,482	100.00	95.49
住宅新築資金等貸付事業					
県支出金	290,000	2.04	5,025,000	2.15	1,732.76
財産収入	38,000	0.27	38,667	0.02	101.76
繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	3,053,000	21.53	3,053,922	1.30	100.03
諸収入	10,801,000	76.16	225,996,699	96.53	2,092.37
計	14,182,000	100.00	234,114,288	100.00	1,650.78
駐車場事業					
使用料及び手数料	1,200,000	15.16	1,555,040	18.78	129.59
財産収入	1,000	0.01	8,158	0.10	815.80
繰入金	6,654,000	84.04	6,653,900	80.36	100.00
繰越金	63,000	0.80	63,055	0.76	100.09
計	7,918,000	100.00	8,280,153	100.00	104.57
墓園事業					
使用料及び手数料	9,762,000	31.27	14,249,640	43.68	145.97
財産収入	115,000	0.37	115,752	0.35	100.65
繰越金	1,941,000	6.22	1,941,614	5.95	100.03
繰入金	19,404,000	62.15	16,314,000	50.01	84.08
計	31,222,000	100.00	32,621,006	100.00	104.48
農業集落排水事業					
分担金及び負担金	154,000	0.14	212,500	0.20	137.99
使用料及び手数料	22,248,000	20.60	23,739,454	22.31	106.70
繰入金	75,253,000	69.69	72,000,000	67.68	95.68
繰越金	1,442,000	1.34	1,442,156	1.36	100.01
市債	8,800,000	8.15	8,900,000	8.37	101.14
諸収入	91,000	0.08	91,300	0.09	100.33
計	107,988,000	100.00	106,385,410	100.00	98.52

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位: 円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率
1,237,486,704	17.91	102.49	85.85	12,941,658	100.00	0.90	190,962,086	99.87	13.25
652,720	0.01	188.65	100.09	0	0.00	0.00	△ 600	△ 0.00	△ 0.09
18,106,000	0.26	99.21	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
4,859,418,548	70.32	89.62	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
32,361	0.00	98.06	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
670,521,615	9.70	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
77,874,608	1.13	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
46,474,156	0.67	86.11	99.45	0	0.00	0.00	258,626	0.14	0.55
6,910,566,712	100.00	92.75	97.13	12,941,658	100.00	0.19	191,220,112	100.00	2.69
5,025,000	26.41	1,732.76	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
38,667	0.20	101.76	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0	0.00	-	-	0	0.00	-	0	0.00	-
3,053,922	16.05	100.03	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
10,910,442	57.34	101.01	4.83	14,091,440	100.00	6.24	200,994,817	100.00	88.94
19,028,031	100.00	134.17	8.13	14,091,440	100.00	6.02	200,994,817	100.00	85.86
1,555,040	18.78	129.59	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
8,158	0.10	815.80	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
6,653,900	80.36	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
63,055	0.76	100.09	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
8,280,153	100.00	104.57	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
14,005,140	43.26	143.47	98.28	0	-	0.00	244,500	100.00	1.72
115,752	0.36	100.65	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
1,941,614	6.00	100.03	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
16,314,000	50.39	84.08	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
32,376,506	100.00	103.70	99.25	0	-	0.00	244,500	100.00	0.75
150,500	0.14	97.73	70.82	0	-	0.00	62,000	12.05	29.18
23,287,087	22.00	104.67	98.09	0	-	0.00	452,367	87.95	1.91
72,000,000	68.01	95.68	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
1,442,156	1.36	100.01	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
8,900,000	8.41	101.14	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
91,300	0.09	100.33	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
105,871,043	100.00	98.04	99.52	0	-	0.00	514,367	100.00	0.48

(注) 収入済額には還付未済額を含む

会計 款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率
土地区画整理事業						
使用料及び手数料		690,000	0.39	780,000	0.44	113.04
財産収入		47,080,000	26.33	47,080,000	26.32	100.00
繰入金		128,859,000	72.06	128,818,700	72.02	99.97
繰越金		2,182,000	1.22	2,182,916	1.22	100.04
市債		0	0.00	0	0.00	-
諸収入		0	0.00	203	0.00	-
計		178,811,000	100.00	178,861,819	100.00	100.03
介護保険						
保険料		1,506,062,000	20.88	1,535,092,359	21.53	101.93
使用料及び手数料		1,621,000	0.02	709,280	0.01	43.76
国庫支出金		1,538,072,000	21.33	1,518,925,240	21.31	98.76
支払基金交付金		1,722,436,000	23.88	1,644,375,218	23.07	95.47
県支出金		998,343,000	13.84	977,136,029	13.71	97.88
財産収入		37,000	0.00	35,880	0.00	96.97
繰入金		1,088,639,000	15.09	1,088,637,000	15.27	100.00
繰越金		353,514,000	4.90	353,513,433	4.96	100.00
諸収入		3,753,000	0.05	10,598,759	0.15	282.41
計		7,212,477,000	100.00	7,129,023,198	100.00	98.84
後期高齢者医療						
保険料		713,127,000	38.75	712,531,467	38.73	99.92
使用料及び手数料		2,000	0.00	81,700	0.00	4,085.00
繰入金		1,112,699,000	60.46	1,112,698,387	60.49	100.00
諸収入		1,073,000	0.06	835,667	0.05	77.88
繰越金		13,464,000	0.73	13,463,316	0.73	99.99
計		1,840,365,000	100.00	1,839,610,537	100.00	99.96
工業団地造成事業						
国庫支出金		770,000	0.08	770,000	0.19	100.00
県支出金		358,457,000	35.89	188,730,517	47.74	52.65
繰入金		40,048,000	4.01	39,057,558	9.88	97.53
諸収入		427,537,000	42.81	105,652,479	26.72	24.71
市債		169,100,000	16.93	58,300,000	14.75	34.48
繰越金		2,075,000	0.21	2,074,140	0.52	99.96
財産収入		780,000	0.08	779,145	0.20	99.89
計		998,767,000	100.00	395,363,839	100.00	39.59
歳入合計		17,842,155,000	-	17,038,988,732	-	95.50

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率
780,000	0.44	113.04	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
47,080,000	26.32	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
128,818,700	72.02	99.97	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
2,182,916	1.22	100.04	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
0	0.00	-	-	0	-	-	0	-	-
203	0.00	-	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
178,861,819	100.00	100.03	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,514,253,916	21.32	100.54	98.64	6,429,543	100.00	0.42	14,408,900	73.07	0.94
709,280	0.01	43.76	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,518,925,240	21.38	98.76	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,644,375,218	23.15	95.47	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
977,136,029	13.76	97.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
35,880	0.00	96.97	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,088,637,000	15.33	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
353,513,433	4.98	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
5,287,018	0.07	140.87	49.88	0	0.00	0.00	5,311,741	26.93	50.12
7,102,873,014	100.00	98.48	99.63	6,429,543	100.00	0.09	19,720,641	100.00	0.28
709,775,191	38.64	99.53	99.61	162,600	100.00	0.02	2,593,676	100.00	0.36
81,800	0.00	4,090.00	100.12	0	0.00	0.00	△ 100	△ 0.00	△ 0.12
1,112,698,387	60.58	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
835,667	0.05	77.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
13,463,316	0.73	99.99	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,836,854,361	100.00	99.81	99.85	162,600	100.00	0.01	2,593,576	100.00	0.14
770,000	0.19	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
188,730,517	47.74	52.65	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
39,057,558	9.88	97.53	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
105,652,479	26.72	24.71	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
58,300,000	14.75	34.48	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
2,074,140	0.52	99.96	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
779,145	0.20	99.89	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
395,363,839	100.00	39.59	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
16,590,075,478	-	92.98	97.37	33,625,241	-	0.20	415,288,013	-	2.44

(注) 収入済額には還付未済額を含む

令和 2 年度 特 別 会 計

会計 款	区分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
国民健康保険					
総務費		102,001,000	1.37	94,500,762	1.39
保険給付費		5,338,300,000	71.65	4,747,455,166	69.73
国民健康保険事業費納付金		1,877,648,000	25.20	1,877,646,817	27.58
共同事業拠出金		9,000	0.00	795	0.00
保健事業費		90,227,000	1.21	58,521,941	0.86
基金積立金		33,000	0.00	32,361	0.00
公債費		27,000	0.00	26,411	0.00
諸支出金		32,180,000	0.43	29,948,379	0.44
予備費		10,000,000	0.13	0	0.00
計		7,450,425,000	100.00	6,808,132,632	100.00
住宅新築資金等貸付事業					
住宅資金貸付等事業費		13,324,000	93.95	12,499,540	97.22
公債費		358,000	2.52	357,072	2.78
予備費		500,000	3.53	0	0.00
計		14,182,000	100.00	12,856,612	100.00
駐車場事業					
駐車場費		7,918,000	100.00	7,459,137	100.00
計		7,918,000	100.00	7,459,137	100.00
墓園事業					
墓園事業費		30,222,000	96.80	25,881,800	100.00
予備費		1,000,000	3.20	0	0.00
計		31,222,000	100.00	25,881,800	100.00
農業集落排水事業					
農業集落排水事業費		49,351,000	45.70	46,756,837	44.79
公債費		57,637,000	53.37	57,636,216	55.21
予備費		1,000,000	0.93	0	0.00
計		107,988,000	100.00	104,393,053	100.00

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

対予算 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	対予算 比 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率
92.65	0	-	0.00	7,500,238	1.17	7.35
88.93	0	-	0.00	590,844,834	91.99	11.07
100.00	0	-	0.00	1,183	0.00	0.00
8.83	0	-	0.00	8,205	0.00	91.17
64.86	0	-	0.00	31,705,059	4.94	35.14
98.06	0	-	0.00	639	0.00	1.94
97.82	0	-	0.00	589	0.00	2.18
93.07	0	-	0.00	2,231,621	0.35	6.93
0.00	0	-	0.00	10,000,000	1.56	100.00
91.38	0	-	0.00	642,292,368	100.00	8.62
93.81	0	-	0.00	824,460	62.21	6.19
99.74	0	-	0.00	928	0.07	0.26
0.00	0	-	0.00	500,000	37.72	100.00
90.65	0	-	0.00	1,325,388	100.00	9.35
94.20	0	-	0.00	458,863	100.00	5.80
94.20	0	-	0.00	458,863	100.00	5.80
85.64	0	-	0.00	4,340,200	81.27	14.36
0.00	0	-	0.00	1,000,000	18.73	100.00
82.90	0	-	0.00	5,340,200	100.00	17.10
94.74	0	-	0.00	2,594,163	72.16	5.26
100.00	0	-	0.00	784	0.02	0.00
0.00	0	-	0.00	1,000,000	27.82	100.00
96.67	0	-	0.00	3,594,947	100.00	3.33

[資料 6 - 2]

会計 款	区分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
土地区画整理事業					
土地区画整理事業費		91,118,000	50.96	88,222,017	50.15
公債費		87,693,000	49.04	87,692,009	49.85
計		178,811,000	100.00	175,914,026	100.00
介護保険					
総務費		227,399,000	3.15	204,510,053	2.96
保険給付費		6,128,713,000	84.97	5,892,363,684	85.40
地域支援事業費		337,704,000	4.68	295,516,780	4.28
基金積立金		313,883,000	4.35	313,882,433	4.55
諸支出金		194,765,000	2.70	193,468,060	2.80
予備費		10,000,000	0.14	0	0.00
公債費		13,000	0.00	12,479	0.00
計		7,212,477,000	100.00	6,899,753,489	100.00
後期高齢者医療					
総務費		37,656,000	2.05	35,480,167	1.95
後期高齢者医療広域連合納付金		1,797,923,000	97.69	1,781,535,397	97.86
諸支出金		3,290,000	0.18	2,962,079	0.16
保健事業費		496,000	0.03	471,200	0.03
予備費		1,000,000	0.05	0	0.00
計		1,840,365,000	100.00	1,820,448,843	100.00
工業団地造成事業					
工業団地造成事業費		998,713,000	99.99	390,366,831	99.99
公債費		54,000	0.01	53,826	0.01
計		998,767,000	100.00	390,420,657	100.00
歳 出 合 計		17,842,155,000	-	16,245,260,249	-

(単位：円・%)

対予算 比率	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	対予算 比率	金 額	構 成 率	対予算 比率
96.82	0	-	0.00	2,895,983	99.97	3.18
100.00	0	-	0.00	991	0.03	0.00
98.38	0	-	0.00	2,896,974	100.00	1.62
89.93	0	-	0.00	22,888,947	7.32	10.07
96.14	0	-	0.00	236,349,316	75.58	3.86
87.51	0	-	0.00	42,187,220	13.49	12.49
100.00	0	-	0.00	567	0.00	0.00
99.33	0	-	0.00	1,296,940	0.41	0.67
0.00	0	-	0.00	10,000,000	3.20	100.00
95.99	0	-	0.00	521	0.00	4.01
95.66	0	-	0.00	312,723,511	100.00	4.34
94.22	0	-	0.00	2,175,833	10.92	5.78
99.09	0	-	0.00	16,387,603	82.28	0.91
90.03	0	-	0.00	327,921	1.65	9.97
95.00	0	-	0.00	24,800	0.12	5.00
0.00	0	-	0.00	1,000,000	5.02	100.00
98.92	0	-	0.00	19,916,157	100.00	1.08
39.09	10,504,000	100.00	1.05	597,842,169	100.00	59.86
99.68	0	0.00	0.00	174	0.00	0.32
39.09	10,504,000	100.00	1.05	597,842,343	100.00	59.86
91.05	10,504,000	-	0.06	1,586,390,751	-	8.89

[資料 7]

普通会計 性質別経費の決算状況

区 分		決 算 額		増 減 額		構 成 比 率		市 民 1 人 当 た り	
		2 年 度	元 年 度	金 額	比 率	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
義 務 的 経 費	人件費	千円 4,751,959	千円 3,889,638	千円 862,321	% 22.17	% 14.09	% 14.96	円 77,202	円 62,528
	扶助費	5,601,152	5,361,383	239,769	4.47	16.61	20.61	90,999	86,188
	公債費	3,698,157	3,759,337	△ 61,180	△ 1.63	10.97	14.45	60,082	60,434
	小 計	14,051,268	13,010,358	1,040,910	8.00	41.67	50.02	228,283	209,150
経 常 的 経 費	物件費	3,540,544	3,679,503	△ 138,959	△ 3.78	10.50	14.15	57,521	59,150
	維持補修費	188,169	176,499	11,670	6.61	0.56	0.68	3,057	2,837
	補助費等	10,568,295	4,054,065	6,514,230	160.68	31.34	15.59	171,697	65,172
小 計	14,297,008	7,910,067	6,386,941	80.74	42.40	30.41	232,275	127,159	
そ の 他 経 費	積立金	379,845	425,583	△ 45,738	△ 10.75	1.13	1.64	6,171	6,842
	投資及び出資 金・貸付金	104,330	147,161	△ 42,831	△ 29.10	0.31	0.57	1,695	2,366
	繰出金	2,803,768	2,737,377	66,391	2.43	8.31	10.52	45,551	44,005
小 計	3,287,943	3,310,121	△ 22,178	△ 0.67	9.75	12.73	53,417	53,213	
投資的経費	2,086,884	1,778,328	308,556	17.35	6.19	6.84	33,904	28,588	
合 計	33,723,103	26,008,874	7,714,229	29.66	100.00	100.00	547,880	418,109	

※ 普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものの。

※ 人口 61,552人（令和3年3月末現在）

※ 人口 62,206人（令和2年3月末現在）

[資料 8]

普通会計 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	差引増減額
1 公共事業等債	701,402	725,697	△ 24,295
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	272,800	11,000	261,800
3 公営住宅建設事業債	263,955	289,544	△ 25,589
4 災害復旧事業債	444,300	398,166	46,134
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	277,328	410,671	△ 133,343
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,368,154	3,143,344	224,810
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,241,382	2,077,957	163,425
(2) 社会福祉施設整備事業債	471,176	344,993	126,183
(3) 一般廃棄物処理事業債	49,910	43,760	6,150
(4) 一般補助施設整備等事業債	25,010	15,482	9,528
(5) 施設整備事業債	580,676	661,152	△ 80,476
7 一般単独事業債	8,506,266	9,686,359	△ 1,180,093
8 辺地対策事業債	0	0	0
9 行政改革推進債	118,000	118,000	0
10 退職手当債	1,766,564	2,056,980	△ 290,416
11 財源対策債	229,166	218,767	10,399
12 減収補てん債	31,500	0	31,500
13 減税補てん債	106,457	146,432	△ 39,975
14 臨時財政対策債	11,632,247	11,874,902	△ 242,655
15 減収補てん債特例分	34,117	0	34,117
16 都道府県貸付金	232,546	244,522	△ 11,976
17 猶予特例債	224,500	0	224,500
18 その他	1,774,116	1,930,667	△ 156,551
合 計	29,983,418	31,255,051	△ 1,271,633

[資料9]

会計別 地方債現在高の状況

区 分	2年度末現在高 千円	元年度末現在高 千円	差引増減額 千円	市民1人当たり	
				2年度末 円	元年度末 円
1 一般会計	29,450,847	30,639,766	△ 1,188,919	478,471	487,988
2 住宅新築資金等貸付 事業特別会計	0	348	△ 348	-	6
3 土地区画整理事業 特別会計	532,571	614,937	△ 82,366	8,652	9,794
4 農業集落排水事業 特別会計	447,827	487,881	△ 40,054	7,276	7,843
5 工業団地造成事業 特別会計	35,700	17,400	18,300	580	280
合 計	30,466,945	31,760,332	△ 1,293,387	494,979	510,567

※ 人口 61,552人（令和3年3月末現在）

※ 人口 62,206人（令和2年3月末現在）

[資料 1 0]

普通会計 財政指標の推移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
1 財政力指数	0.464	0.462	0.467	0.469	0.477
2 実質収支比率 (%)	6.82	2.88	3.64	1.96	2.46
3 経常収支比率 (%)	100.7	101.0	100.4	101.7	100.3
4 実質公債費比率 (%)	13.2	13.6	13.3	13.1	12.2

1 財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。(3ヶ年平均)

2 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

3 経常収支比率

経常収支比率は都市にあっては75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると財政構造は弾力を失いつつあると考えられている。

4 実質公債費比率

実質公債費比率は通常18%以上になれば、新たな起債は国・県の許可が必要である。25%以上の場合は起債が制限される。

[資料11]

令和 2 年 度

基金名	令和2年3月末	積立額	取崩額	令和2年5月末
1 土地開発基金	35,977,408			35,977,408
2 財政調整基金	1,507,014,096			1,507,014,096
3 教育基金	46,351,179			46,351,179
4 消防団員等公務災害休業補償基金	1,019,787			1,019,787
5 退職基金	0			0
6 地域開発整備基金	37,543,591			37,543,591
7 住宅新築資金等貸付事業基金	90,588,215			90,588,215
8 国民健康保険事業基金	589,056,627			589,056,627
9 福祉事業及び施設充実振興費基金	7,446,112			7,446,112
10 公営住宅基金	11,318,889			11,318,889
11 墓園基金	120,584,218			120,584,218
12 減債基金	5,862,126			5,862,126
13 中山間ふるさと・水と土保全基金	21,523,320			21,523,320
14 介護給付費準備基金	535,776,171			535,776,171
15 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	4,859,979			4,859,979
16 社会福祉事業基金	72,851,592			72,851,592
17 産業振興基金	41,270,638			41,270,638
18 温水プール事業基金	4,876,499			4,876,499
19 地域振興基金	0			0
20 地域づくり基金	935,310,115		132,452,000	802,858,115
21 ふるさと応援基金	80,356,738			80,356,738
22 企業誘致対策基金	574,093,307			574,093,307
23 公共施設等管理基金	82,928,470			82,928,470
24 市民病院事業支援基金	400,205			400,205
25 岡潔顕彰基金	7,118,859			7,118,859
26 駐車場基金	8,707,000			8,707,000
27 前畑秀子顕彰基金	0			0
28 地域優良賃貸住宅基金	0			0
29 森林環境譲与税基金	6,770,000			6,770,000
30 土地区画整理事業基金	81,933,161			81,933,161
合計	4,911,538,302	0	132,452,000	4,779,086,302

基金残高明細書

(単位：円)

積立額	取崩額	令和3年3月末	積立額	取崩額	令和3年5月末
363,590	0	36,340,998			36,340,998
250,716,450	0	1,757,730,546			1,757,730,546
19,443	7,712,840	38,657,782			38,657,782
1,129	0	1,020,916			1,020,916
0	0	0			0
768,173	0	38,311,764			38,311,764
3,875,000	0	94,463,215			94,463,215
32,361	145,358,000	443,730,988			443,730,988
881,473	0	8,327,585			8,327,585
4,946,014	4,000,000	12,264,903			12,264,903
11,818,000	16,314,000	116,088,218			116,088,218
587	0	5,862,713			5,862,713
23,844	0	21,547,164			21,547,164
313,882,433	0	849,658,604			849,658,604
0	1,119,100	3,740,879			3,740,879
43,079	13,944,000	58,950,671			58,950,671
24,418,000	11,114,000	54,574,638			54,574,638
5,398	0	4,881,897			4,881,897
0	0	0			0
2,403,795	0	805,261,910		63,604,000	741,657,910
250,836,787	193,276,000	137,917,525			137,917,525
19,105,060	46,558,138	546,640,229			546,640,229
66,948	5,975,000	77,020,418			77,020,418
0	0	400,205			400,205
213,949	0	7,332,808			7,332,808
0	7,000,000	1,707,000	346,100		2,053,100
0	0	0			0
0	0	0			0
16,881,132	0	23,651,132		6,792,632	16,858,500
47,080,300	6,586,000	122,427,461			122,427,461
948,382,945	458,957,078	5,268,512,169	346,100	70,396,632	5,198,461,637